

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

1-2021

シンポジウム(上)

コロナ禍で見えてきた大切なこと

新型コロナウイルスと人生100年時代

基調講演

養老 孟司

(解剖学者、東大名誉教授)



公益財団法人 新聞通信調査会(西沢豊理事長)は「新型コロナウイルスと人生100年時代―メディアに求められる新たな提案力・分析力―」をテーマに昨年11月7日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも中継した。

ここ数年、高齢化時代を一つの背景に、「人生100年時代」という言葉が言いやすくなるようになってきた。政府は、70歳まで働く機会を確保するよう企業に求め、「70歳現役社会」も現実味を帯びている。そんな中、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)が襲い、大き

な衝撃を与えた。世界の感染者は既に7千万人を突破、収束の見通しは立っていない。人類は新型コロナウイルスと共存できるのか、そして今、メディアに求められる役割とは何かなどについて意見を交わした。

第1部は解剖学者で東大名誉教授の養老孟司氏が『コロナと人生100年時代は共存できるか』と題して基調講演。第2部のパネル討論では松本真由美・東京大学客員准教授をコーディネーターに、定年後の生き方などについて多くの著書がある楠木新・神戸松蔭女子学院大学教授、がん克服や介護体験など、自身のシングルライフを

目次(1月号)

コロナ禍で見えてきた大切なこと	養老 孟司	1
共同・時事10大ニュース		
ウイズコロナと地方行政	武部 隆	7
特派員リレー報告⑩シカゴ	大水 祐介	12
重要増すオーストラリア・インディジェンズ⑤完	鳥居 英晴	20
デジタルメディアへの道③	坪田 知己	32
日記で読む昭和史(115)	国分 俊英	34
大正デモクラシー中国論の命運(30)	高井 潔司	36
プレスウオッチング		
コロナ禍の日本は「無政府状態」?	小池 新	38
【メディア談話室】		
なぜか、報道されない関心事	井内 康文	24
【放送時評】		
毎日放送、ドキュメンタリー40年	音 好宏	30
【海外情報(欧州)】		
政治の表舞台に立つ女性たち	小林 恭子	10
【海外情報(米国)】		
米新聞業界の2020年を振り返る	津山 恵子	26
【海外情報(中国)】		
不安高まる「顔認証」技術の乱用	西 茹	28
書評『武漢封城日記』	中澤 孝之	23
調査会だより、編集後記		40

テーマに発信しているエッセイストの岸本葉子氏、そして行政問題に詳しい時事通信社解説委員長の小林伸年氏をパネリストに、養老氏も交えて議論した。本号は養老氏の基調講演を掲載し、次号2月号でパネ

ル討論の要旨を掲載する。

老化は病気だから治せる

養老です。コロナウイルスと共存できるかというタイトルをいただいているが、結論から申し上げますと、共存するしか仕方がないだろうということだ。コロナについては結局、ワクチンを含めて薬ができるかということだけが問題だと思う。もう一つ、人生100年の方が、10月にちょっと面白い本の日本語が出た。『LIFE SPAN（ライフスパン）』という本で、著者は米ハーバード大学医学大学院の遺伝学教授のデビッド・シンクレア氏。何が面白いかというと、老化は病気だと言う。病気だから治せると。ご本人もいろいろやっているみたいで、日本でいうサプリメントを飲んでい。それで実際に若返りが可能だということ。それを丁寧に一冊の本にした。本当はお読みいただいた方がいいと思うが、使われている薬は今のところちょっと高い。何万円というものだ。最初にその話をしたい。年を取るといふのは人生の自然で、そういうものを人為的に動かすのはいかなものかという意見は当然ある。著者自身も、研究費を申請する時に、そういう論拠で断

られたという。そこで思い出すのは心臓移植だ。南アフリカのバーナード博士が最初にやった。それを日本に持ち込んだのが札幌医科大学・和田寿郎教授（当時）による心臓移植だが、これは大変有名な事件になってしまった。こういうことは、文化的背景が非常に大きい。日本では脳死臨調というのができて、長いこと議論をしてきた。

何で私はその話をするかというと、シンクレアという人がオーストラリアの人で、アメリカで仕事をしているということが象徴的だと思うからだ。どちらも歴史の古い国ではない。日本のような古い国に持ち込むと非常にもめる。つまり、乱暴なのだ。原爆を初めて実用に使ったのはアメリカだが、もしアメリカでない国だったら、そういうことをしただろうか。

この本をご覧になると、人生100年というのが、いわゆる健康寿命だが、必ずしも夢じゃないというのが分かる。今は生活習慣病として一括されているが、高齢者の死亡の大きな原因は、がんと脳卒中、心筋梗塞など血管の障害だ。私自身も6月下旬に心筋梗塞で入院した。幸い今、元気になっているが、コロナにかかると、多分一発だなという気がしている。

現在の医療の方法は、一人一人の患者さんを治すという、もぐら叩きだ。お金もかかるし手数もかかる。それをまとめて治すことができれば、非常にいい未来がある。若返りというのは寿命を延ばすというのではなく、健康を延ばすという意味だ。必ずしも夢物語ではない。京都大学の山中伸弥先生の研究もそれに近い。ある程度出来上がってしまった細胞を若い状況に戻すことができるということ。ただ残念に思うのは、それが今、シンクレアの言うような形の社会のインフラ整備にまだ使えてないことだ。

医療に重要な社会インフラ整備

実は医者の方、医学の進歩で人が助かったのではない。最も基本的には社会のインフラ整備だ。そのことには、いろんな証拠がある。人生100年というの、結局は社会のいろんなインフラが整備されてきたからだ。古い方はご存知だと思うが、結核の治療は、昔は大気、安静、栄養と言った。私の父も結核で亡くなっているが、栄養がやっぱり非常に不足していた。私が学生の頃には、結核は治る病気にならな。私ので、多くの方は化学療法で結核は治る

ようになったかと思っているかもしれない。だが、イギリス人ってへそ曲がりなところがあって、疫学的に丁寧な調べた結果、薬が入ってくる前から結核は治せるようになっており、極端に言うとなんか薬のおかげで治ったわけではないという結論になった。

この人生100年時代についても、若返りという乱暴なことをすると、必ずいかなんかの反論が出てくる。これが古い社会。だから、オーストラリア出身で、アメリカで働いている人が、いわば乱暴なことを考えるのは、私は非常に理にかなっていると言うと変だが、臓器移植の時と同じように、新しい社会からできてくるのだなという気がしている。

スルメを見てイカが分かるか

きょうは基本的には新聞とかその他のジャーナリズムの会ということなので、いつも思っていることについて申し上げたい。現在は情報社会と言われているが、意外に「情報とは何か」という議論がない。まあ、分かっているということかもしれない。私は、これの特徴をよく考える。それは「時間とともに動かない」ということだ。最近は動画がしょっちゅう出てくる。

動画は動くではないかと。しかし、それは全然違う。動画は何度見ても同じ動画だ。寸分たがわぬ画像が出てくる。生き物はどうかというと、ひたすら変化する。これを「諸行無常」と。学者というのは文献を徹底的に調べて考える。文献は書かれたものだから動かない。そういう動かないものを扱って、ものを考えると、生きて動いているものを考えるにはどうしたらいいのか、分からなくなってしまう。

私は解剖学が専門だったので、先輩からよく言われたことがある。「スルメを見てイカが分かるか」と。スルメとは亡くなった人、イカは生きている人だ。「解剖学で死んだ人を見て、生きた人間のことが分かるわけがないだろう」というのだ。どんな仕事もそうだが、自分が年中扱っているものに似てくる。情報をしょっちゅう扱っている人は、時間と共にひとりでに変化していくものについては、あまり考えない。毎日扱っている情報そのものが現実だと考えるようになる。その情報の特徴は、今申し上げたように、動かないということだ。

情報はいつも手遅れ

皆さん、死んだ人がどうなるかご存知だ

ろうか。亡くなったら段々壊れていく。自己融解といって、細胞が自分で自分を溶かしてしまう。それを止めるために、固定という作業をわれわれはやる。ホルマリンは、そのために使う。ホルマリンを入れると、自己融解のプロセスが止まる。まさに情報化していく。人体が情報化したものを私は見ていたわけで、生きているのと、そういった固定したものの違いに敏感だ。

生き物は時々刻々変化している。社会もそうだと思う。時々刻々と変化するものを、止まった形で表現するのが情報だ。社会の常識として、暗黙のうちに現代社会は止まったものが中心になっている。つまり、情報が中心になっている。だから、私は「情報というのは常に過去だから、いつも手遅れですよ」と言っている。

どんなに新しいニュースも、ニュースになった段階で全部過去になっている。だから、新しいニュースを追い掛ける人は、実は過去をひたすら追い掛けているのだと、私は申し上げている。皆さんもそうだと思うが、何かを夢中でやっているときは、時間がひとりでにたっていく。時間のことは、あまり気にしないと思う。それが本当の意味で生きているということだ。ただ、

職業的にこの情報だけを扱っていると、世界は動かないとどこかで暗黙のうちに思ってしまうのではないか。そういう人は、生き物を扱うのは苦手。経済学者が経済を扱うとどうもうまくいかないのは、動くものを動かないもので左右しようとするからだという気がする。

固定化した現代

日本は平安時代までは情報化の時代だったと思う。それを象徴的に示している言葉が、和歌の詠み人知らずというものだ。つまり、和歌という情報化された言葉だけが残っていて、誰が詠んだ歌か分からない。もう本人はいないという、そういう時代だ。ところが、鎌倉時代に入ると、平家物語がいきなり、『祇園精舎の鐘の聲、諸行無常の響きあり』と書き出す。方丈記も文脈としては全く同じ。『ゆく川の流れば絶えずして、しかも元の水にあらず』。鴨川はそこにいつもあるが、水は入れ替わっているという見方が主流になってくる。私は、方丈記の鴨長明にせよ、平家を書いたのは信濃前司行長とか言われているが、それが新鮮な常識として捉えられたのではないかと思う。

戦国が終わって江戸時代になると、平和になり社会そのものが固定していく。固定した社会では、そういう諸行無常の世界のことを乱世と呼ぶ。現代は情報化社会だが、私が育った頃に比べて明らかに固定化してきている。それを、格差とかいろんな言葉で呼んでいるが、私が見ていると、若い人は私よりも真面目というか、固いというか、融通が利かないという感じがする。スマホなんか扱っているとしみじみ思うのだが、どのボタンを押すかということとは、理屈なく決まっている。そのルール通り動かさないと、ちゃんと言うことを聞いてくれない。そういうものを日常使っていると、非常にやることが固くなってくるといえる。そういう時代にわれわれは生きている。こういうものを私はよくメタメッセージと言う。メッセージを聞くことによって受け取る裏がある。メッセージの裏じゃなくて、今申し上げたようなことだ。絶えず止まったもののやりとりをしているので、生きて動くものは、どう扱っていいのか分からない。それが私は、現代の教育問題だろうと思う。

教育というのは年中議論されているが、一番根本にあるのは、子どもはどんどん育

って変わっていくので、簡単にコンピューターで扱えるようなものじゃないということだ。全然性質が違う。しかし、いつも扱っているものが変化しないものだから、いわゆる情報というものは、われわれとは非常に違うものだということを一つ申し上げたかった。われわれとは何か、生き物としての人間だ。だから、現代社会で人生とかが案外問題になるのは、皆さん方の前提が変わってきたからじゃないか。

本人確認って何だ？

最近、面白いなと思ったのは、本人確認というものだ。私は鎌倉で生まれ育っている。地元の銀行に行って何か手続きしようとする、「先生、本人確認の書類お持ちですか」と聞かれる。運転免許証でも健康保険証でもいいという。銀行に行くのに、健康保険証は持っていないから、「ないんだよ」と言ったら、「困りましたね。分かっているのですけどね」と言われた。相手は私だと分かっているのに本人確認の書類がある。そこで私は、はてと考える。銀行の人が言っている本人というのは何のことだろう。本人は目の前にいるのに、その確認の書類があるというのだから

「本人とは何か」というのが疑問になった。それからしばらくして、私より若い人が会社の課長になって私にぶつぶつ言っている。「最近の新人社員は、同じ部屋で働いているのにメールで報告してくる」と。私はやっと分かったような気がした。それは30年くらい前、東大医学部に現職でいた頃、お年寄りの方が言っている文句と同じだった。「お医者さんに見ていただいたのですが、私の顔を見ていないのです」と。カルテ、今で言うところのパソコンしか見ていない。本人はいらない。新入社員が課長はいらないというのと同じだ。では、その時の課長本人とは何かというと、今の言葉では「noise（ノイズ）」と言う。雑音だ。

人間がいなくなった社会

何でノイズかというと、コンピュータの中に入っていないものをいっぱい持っているからだ。機嫌が悪いかもしれないし、二日酔いで臭いかもしれない。そんなものを取り扱うために、給料もらって働いているわけではない。人間疎外とかいう言葉が昔あったが、今の社会は非常に早くから人間そのものがいなくなってきた。だから国は、「皆さん、番号一個でいいよ」と言

うのだ。それにつながった情報だけが皆さんになる。現物の皆さんはもうノイズと言うしかない。うるさい、邪魔だ。いつの時代でもこういう状況でも、現物の人間とは邪魔なものだ。私は生きた人が苦手で解剖をやった。解剖に来る患者さんはこちらに一切迷惑をかけない。静かでおとなしい。文句を言わないから理想的な人たちだ。

皆さん方によく考えていただきたいのは、人工知能（AI）が進んでいったときに、皆さん方はどこにいるのかという話だ。それとコロナとどういう関係があるのだと言われるとちょっと困るが、コロナの報道も非常に多い。アメリカで何人死んだとか、患者が何人出たとか。最近はよく生死の問題が出てくる。皆さんが生きているのは、自分以外の人との関係が重要だというのはお分かりだと思うが、実は死ぬ時も全く同じだ。自分の死は自分にとっては全く関係がない。自分が死んだということに気が付いて、あ、俺は死んだと思ったとすると、まだ生きている。ということは自分の死はない。それを一人称の死と言うが、一人称の死はない。じゃ死とは何かというと、必ず二人称、自分の親しい人の死だ。死ぬということは自分のことじゃないと

思うべきで、それこそ連れ合いとか親子、どちらにしても亡くなると大きな事件となる。しばしば、その人の人生を変えてしまう。報道されている死、アメリカのコロナの死者がほぼ10万人になっているが、それは単なる知識であって、ないと同じ。私自身に何の影響もない。単なる知識で、それは三人称の死だ。これは死ぬことだけじゃない。実は病気がそう。病気になると思うとか苦しいとか、自分にとって大変だとか思うが、大変なのは実は家族だ。

報道の神様目線

昨日、自転車でちょっと鎌倉市内に出掛けたのだが、しょっちゅう行っている喫茶店に寄ってうちに帰ったら、玄関で秘書とばったり鉢合わせした。「何だ」と言ったら、この年なので女房が自転車に乗ると危ないと思い込んでいて、あんまり帰ってこないから、探しにいくところだったと言う。女房は私の顔を見て、警察に電話しようかと思った。当たり前だが、よく自分が、病氣も生死の問題も社会的なものということだ。現代社会に生きていると、個人とか、そういうことが中心になって見える

が、それは全然違う。コロナで意外によく分かったと思うが、病氣も死も単独で存在しているのではなく、人との関わりの上で存在している。

だから、報道にしても何にしても、なかなかピンと来ないっていうのは、言ってみれば人ごとだからだ。アメリカのコロナによる死者10万人というのは、私はそういう報道を、神様目線とよく言う。つまり、上から見ている。上から目線という言葉があるが、そうじゃなくて、完全に神様目線だ。普通の言葉では客観報道と言っている。10万人に近い人が死んだのは事実でしょう。それはたとえ事実であろうと、こっちはピンと来ない。

大体、10万人の死者というのは、私としても扱えない。ひと月に何人かの亡くなった方をお引き取りするだけで大変だった。仕事が解剖だから10万人になったら、もう勘弁してくれということだ。だから実感が全くない。実感があればいいというものでもないが、現在では、人間が神様目線をとって世界を動かそうとするというのが、ごく普通になっている。それと身近な目線、さっき言ったように、二人称の視点、そういうものが薄れていつている。それは、共

同体がなくなっていくということと深く関係している。

私はだいぶ前から地域居住というのを勧めしている。私が言い出した頃は、「仕事がない」とすぐ言われた。だが、最近我真面目に受け取ってやってくださる方が若干出てきた。ちょっとあきれたことがある。皇居の周りをジョギングで走っている人がいる。走る人は好きで走っているからいい。でも、なんのために走るのか。まあ、体のためでしょう。それだったら田舎に行つて、田んぼでも畑でも世話した方がいいのではないか。それがコロナで、結構正面に出て来たみたいだ。リモートでも仕事はできる。

最近よく思うのは、人の仕事は二通りあつて、ものを相手にするか、人を相手にするか。コロナで打撃を受けているのは、人を相手にする仕事だ。元々ものを相手にしている、あまり関係ない。ものを相手にするというのは、例えば典型的には一次産業。私は虫を捕っているが、そういうものを相手にしていると、体力はいらない。気を遣わないのでストレスもない。だから、若い方はそういうことも考えておいた方がいいと思う。何も田舎に行けということだ

けではなく、関心がものに向いているとストレスが少ない。コロナに関係して生き方も少し考えてみたらいかがだろう。

コロナとは上手にやり合うしかない

タイトルがタイトルで、立派な話にはならないが、コロナとは上手にやり合っていくしかない。年配の方は危険だと言われているので、できれば若返りのサプリでも飲んでいただく。若返りというところがない。原理は何かというと、遺伝子はわれわれみんなが持っている。それが発生といって、卵の状態からどんな細胞が増え、神経細胞になったり、筋細胞になったりする。同じ遺伝子を持つているのに、どうしてそういうふうに変ってくるのか。それは細胞によって、いつ、どの遺伝子が働きだすとか、働くのを止めるとか、そういう機構と関係している。発生学でエピジェネシスというが、老化はそれに関係している。遺伝子そのものはデジタルではなくて、アナログだというのが、最初に話したシンクレアの考えだ。その部分は上手にやれば逆転が可能だという根拠だ。シンクレアの本は、最近珍しく面白い話題だなと私は思った。ご清聴ありがとうございました。

通信社が選んだ2020年10大ニュース

共同通信社

【国内】

- ① 新型コロナまん延、政府が緊急事態宣言
- ② 東京五輪・パラリンピック1年延期
- ③ 歴代最長の安倍首相が辞任、菅政権発足
- ④ 安倍首相が小中高に一斉休校要請
- ⑤ 移動自粛と休業要請で経済低迷、「Go To」は混乱
- ⑥ 九州豪雨で80人超死亡、台風や猛暑も
- ⑦ 国民1人10万円給付、全世帯に「アベノマスク」
- ⑧ 河井克行前法相夫妻を逮捕
- ⑨ 菅政権が日本学術会議会員の任命拒否
- ⑩ 「桜を見る会」前夜祭、安倍前首相秘書ら聴取（次点）アニメ映画「鬼滅の刃」が大ヒット

【国際】

- ① 新型コロナ、パンデミックとWHO
- ② 米次期大統領にバイデン氏、トランプ氏敗北認めず
- ③ 香港で民主化弾圧、国家安全維持法を施行

- ④ 米で黒人差別抗議デモ拡大、世界に波及

- ⑤ 英国がEU離脱

- ⑥ 米中、経済や安全保障で対立激化

- ⑦ 核兵器禁止条約が発効へ

- ⑧ 米ファイザー、モデルナなどが新型コロナワクチン

- ⑨ 米副大統領に初の女性、黒人、アジア系のハリス氏

- ⑩ イスラエルがUAE、バーレーンと国交正常化（次点）日韓関係、元徴用工問題で悪化続く



時事通信社

【国内】

- ① 新型コロナ猛威、初の緊急事態宣言
- ② 東京五輪、1年延期
- ③ 安倍首相が退陣、後任に菅氏
- ④ 九州で豪雨、死者多数

- ⑤ 参院選買収事件で河井元法相夫妻逮捕

- ⑥ 藤井聡太さん最年少二冠

- ⑦ 「鬼滅の刃」大ヒット

- ⑧ コロナ対応で混乱

- ⑨ 広がる「新しい日常」

- ⑩ ゴーン被告逃亡、レバノンで会見

【海外】

- ① 新型コロナでパンデミック宣言

- ② 米大統領選でバイデン氏勝利

- ③ 香港統制強める中国

- ④ 英国がEU離脱

- ⑤ 全米で人種差別抗議デモ

- ⑥ RCEP署名、アジアに巨大経済圏

- ⑦ 核兵器禁止条約発効へ

- ⑧ イスラエルとアラブ諸国が国交正常化

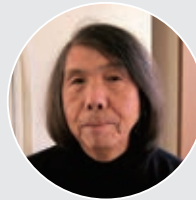
- ⑨ 強まるGAF A規制論

- ⑩ 民間初の有人宇宙船、ISSに



プレス ウォッチング

コロナ禍の日本は 「無政府状態」？ 理念と展望欠く政治、メディア



ジャーナリスト
小池 新

2021年はどんな年になるのか。海外で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいる。安全性への不安も強いが、ワクチンの動向が世界と日本の運命を左右するのは確かだ。その中で、この国の政治には明確な理念と視点の高い展望が欠けている。メディアも同様で、多くの国民は目の現実には右往左往。不安は根深い。

「GOTO」はオリンピックの予行演習か

12月14日、菅義偉首相はGOTO トラベル事業の年末年始全国一斉一時停止を発表した。感染者増に歯止めがかららず、専

門家の提言を受けて重い腰を上げた。

15日の社説で読売は「当然」、産経は「これで感染拡大と戦えるのか不安」と反応。毎日「後手に回った責任は重い」と政府を批判した。政権はそれまで一貫して「GOTO」見直しに後ろ向き。5日付毎日朝刊「検証」は「今は感染で苦しむ人よりも経済が止まって苦しむ人の方が多い」との官邸幹部の認識を紹介した。だが直近の世論調査は13日付毎日朝刊で「中止すべきだ」が67%、14日のNHKも「いったん停止すべき」が79%に達した。内閣支持率も2社で14-17%急落。1週間前の読売、共同通信も同傾向で、毎日「新型コロナウイルス対策の評価が低下したことが、支持率の大幅減につながったようだ」とした。

5日付毎日朝刊コラム「時の在りか」で伊藤智永・専門記者は、政府がキャンペーンを続ける理由で「来年夏、コロナが流行している東京オリンピックはやる。その予行演習が国民総動員で行われているんじゃないか」との国際ジャーナリストの発言を記した。本当だろうか。そもそも、専門家が「人が動けば感染が広がる」と言うのに、人が動く「GOTO」を進めるのは明らかに矛盾。私見だが、問題は「感染防

止か経済か」ではない。コロナ特措法の主体は都道府県でも、政府が国民に対応の基本的な考え方を明示すべきだ。骨子は「PCR検査態勢の拡充」と「休業要請と休業補償の連動」。それが実現すれば、感染防止と経済の両立という方針も国民は納得するはず。現実には自治体と国民の自助・共助に任せているこの国は、コロナ対応では事実上「無政府状態」とは言い過ぎか。

かたくなさ、半端ない菅政権

その菅政権は発足約3カ月半。11月24日付読売朝刊は、早稲田大と共同で実施した世論調査で菅首相の「誠実さ」「改革意欲」「親しみやすさ」を評価する人が70%を超えたとした。自民総裁選で「苦労人」「庶民派」という人物像が盛んにアピールされた結果、「イメージ戦略が功を奏した面がありそうだ」という。12月2日付朝日朝刊「多事奏論」で高橋純子編集委員は、少し店主の「菅総理には期待してるんです」「たたき上げの苦労人と言われているし、庶民の感覚っていうか、僕たちみたいなもの、ことをわかってくれるんじゃないかと」という発言を皮肉っぽく記述している。

臨時国会が実質閉会した4日の首相会見

を、5日付読売朝刊は「首相『2本柱』前面」「温暖化対策とデジタル化」の見出しで伝えたが、私はどこかの商工組合の理事長みたいだと思った。携帯電話料金値下げ、不妊治療助成などの実績を誇示。悪いとは言わないが、失礼なぐらいにも小さい。

11月16日付日経朝刊「核心」で芹川洋一・論説フェローは「菅政治はとことん生活を直視した現実路線」と書いたが、「ハコ廃止」なんて、政権がこぶしを振り上げてやることか（アッ、だから庶民派なのか）。「ガースーです」と名乗って受けを狙う半面、かたくなさは半端ない。その印象は著書「政治家の覚悟」も同じ。いかにうまく官僚を動かしたかを強調。「当たり前のことを見極める」「行政の縦割り打破」をうたうが、11月25日付朝日朝刊「耕論」で元時事通信記者の軽部謙介・帝京大教授が「菅義偉首相の『改革』には『日本をこう変えたい』といった国家観や理念が一向に見えてきません」と述べた通りだ。

補填問題は復権の〴〵みそぎ？

安倍晋三・前首相側が「桜を見る会」前日の夕食会費用を補填していた問題は11月23日付読売朝刊1面左肩の特ダネ「安倍前

首相秘書ら聴取」で始まった。24日付朝刊で朝日、毎日、毎日1面トップ、日経、東京も1面で追い掛けた（産経は2社面左肩）。以後も補填額や領収書廃棄などで報道合戦が続いた。問題には別の意味もあったようだ。11月27日付朝日朝刊「新聞ななめ読み」で池上彰氏は、菅首相の応対が安倍氏に冷たいとし、「今回のことは、菅首相にとって、むしろプラスに見えてしまうのですが」と書いた。というのは、前首相は退陣後も影響力を保持。12月4日付東京朝刊「核心」が「出身の細田派では派閥への早期復帰への期待が高まり、与党内では首相再々登板の可能性が取り沙汰されていた」と書くほどだったからだ。今回の問題で「安倍氏の言動にブレーキがかかるの見方は少なくない」と同記事。11月29日付読売朝刊は「しばらく派閥に戻って来られない。3度目の首相もあると思ったのに」との細田派中堅のぼやきを報じた。

だが、どうもおかしい。これだけの特ダネなら当然1面トップのはず。さらに朝日、毎日、毎日25、26の両日、日経、産経、東京は26日に社説で取り上げたが、読売はなし。周知の通り、読売は安倍政権支持派。東京地検特捜部が主語の今回の記事は社会

部出稿だろうが、政治部を中心にした読売内部でこの問題を小さく収めようとしたのではない。結局、公設秘書の略式起訴で決着しそうで、安倍氏はその後現れて頭を下げるのだろう。そう考えると、全くの推理だが、もしかしてこれは安倍氏が復権を目指す上での〴〵みそぎなのでは？

「オバマ時代」への回帰でいいのか

アメリカ大統領選は日本時間12月15日、選挙人の投票が行われ、バイデン前副大統領の勝利が事実上確定した。一方、「米民主閣僚人事で対立再燃」「強い米国は戻らない」「終わらぬトランプ劇場」など、在京各紙の見出しを見ても、前途の多難さがうかがえる。オバマ政権時代への回帰を感じる閣僚人事を見て、私はこれでいいのかと思った。バイデン氏や民主党、一流メディアのほとんどはトランプ大統領を下品で野蛮だと内心バカにし「これでようやく追い出せる」とホッとしているのだろう。しかし、トランプ氏が人気を集めたのは、それらエスタブリッシュメントへの国民の根強い反発もあったから。そうしたことへの配慮なしに「オバマ政治」に回帰するのはダメだし、それはもうムリだ。

海・外・情・報

欧州

政治の表舞台に立つ女性たち
フィンランド、ポーランド、ベラルーシ

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2019年末、フィンランドではサナ・マリン首相を筆頭に閣僚の大部分が女性の政権が誕生した。連立内閣を構成する5党の党首全員が女性である。彼女たちが並んだ写真と男性ばかりの日本の自民党幹部が横並びになってこぶしを合わせる写真がソーシャルメディアで拡散されると、日本では女性による政治参画が少ないと嘆く声が出た。菅政権の女性閣僚は2人だが、マリン政権は19人の閣僚中11人が女性だ。ポーランド、ベラルーシなどの旧東欧圏では女性たちが全国的に広がった抗議デモで中心的な役割を果たした。

「政治と女性」というキーワードを通して欧州の状況を見てみたい。

フィンランドで最年少の首相誕生

フィンランドは女性の政治参画では世界の先陣を切る。1906年、世界で初めて女性に普通被選挙権を与えた。2000年には同国初の女性大統領が生まれ、03年には初の女性首相が誕生。マリン氏はフィンランドでは3人目の女性首相で、同国史上最年少（34歳）で現職に就いた。

昨年3月、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、マリン政権は第2次世界大戦以来使われてこなかった国家緊急事態法を発動した。感染者数・死者数は他国と比較してかなり少ない。

フィンランドは感染防止に成功したとされる台湾、ドイツ、ニュージーランドと同列で語られ、女性政治家がトップにいたことが勝因だったと言われた。しかし、マリン氏は「女性の指導者だから成功したとは思わない」という（BBCニュース、11月24日）。「科学者の発言に耳を傾け、思い切った政策を実行することを学んだ」と述べている。

米国に端を発した反人種差別運動「ブラ

ック・ライブズ・マター」の波はフィンランドにも押し寄せた。改めて浮き彫りになったのが政治の多様性が十分に実現されていないことだ。現在、黒人の国会議員は一人だけ。欧州評議会の調査（昨年）によると、フィンランドに住むアフリカ系市民の63%が人種差別的扱いを受けたという。「女性党首5人が並ぶ」写真は日本の自民党幹部の写真との比較では賞賛の対象になったが、「高等教育を受けた、白人女性たちの顔」は「社会全体を代表していることにはならない」とフィンランドの野党議員らは指摘している。

ポーランドで中絶禁止法反対デモ

旧東欧諸国では、女性たちが新たな政治の潮流を担う動きが目につく。

昨年10月末から数週間にわたって、ポーランドでは人工妊娠中絶の要件を厳しくする憲法裁判所の判断に抗議するデモが相次いだ。「この政府を中断させたい」「女性にとっての地獄だ」「これこそが戦争だ」。このような文句が書かれたプラカードを持った女性たちが首都ワルシャワ、グダニスク、クラクフなど各地でデモに参加した。人工中絶はローマ・カトリック教会でタ

ブーとされており、人口の約88%がカトリック教徒のポーランドでは母体に危険が及ぶと判断された場合や女性がレイプ被害に遭ったと証明できるケースなど中絶手術の要件を厳しく設定している。一昨年、カトリックの価値観を重視する保守政党の与党「法と正義」(PiS)の議員らが胎児の先天性異常を理由とした中絶は違憲だとして提訴した。憲法裁判所の裁判官の多くが与党の指名で就任している。

昨年10月22日、憲法裁判所が議員らの訴えを認め、ポーランドでは人工妊娠中絶がほぼ全面的に禁止される方向となった。

ポーランドの中絶手術の件数は約1000件(2018年)だが、女性団体などは年間8万人から12万人が非合法にあるいは海外で中絶手術を受けたと推定する。抗議活動の広がりを受けて、ポーランド政府は11月3日、憲法裁判所の判決の公布延期を発表したが、現行の法律下でさえ人工中絶に厳しい要件がつくことは変わらない。それでも、抗議デモが憲法裁判所の判断公布を一時的にせよ止めたことになる。

「男性優位の文化、男性優位の国家、原理主義的な宗教国家、女性を非常に不当に扱う国に対する反発だ」と、デモを主導し

た運動組織「全ポーランド人女性たちのストライキ」の指導者マルタ・レムパート氏は語っている(ガーディアン紙、11月6日付)。

ベラルーシでは8月に行われた大統領選挙が不正だったとして、ルカシェンコ大統領の辞任を求める市民たちの抗議活動が続いている。反政府運動を主導したのは大統領選に出馬したスベトラナ・チハノフスカヤ氏のほかにマリア・コレスニコワ氏、ベロニカ・ツイプカロ氏の3人の女性たちだった。チハノフスカヤ氏は出馬を予定していた夫のセルゲイ・チハノフスキー氏が治安当局に逮捕されたため、政治経歴はなかったが代わりに大統領選に立候補した。

一方、11月には旧ソ連国モルドバの大統領選で、欧州派の野党「行動と連帯」のマリア・サンドゥ党首が初当選。モルドバで女性が大統領に就任するのは初めてだ。

英フィナンシャル・タイムズ紙のトニー・バーバー記者はポーランド、ベラルーシ、モルドバなど「独裁主義的、非リベラル、不正統治が行われている」旧東欧圏の国で「女性の指導者や活動家が政治に変化を起こす原動力」となっていると指摘する(同紙11月19日付)。その要因の一つとし

て、東欧革命に続く1990年代以降に発生した「社会的な価値観の変化や文化の近代化」に「高齢の独裁者や私的な徒党を組む政治家たちが追い付くことに失敗した」点を挙げる。

また、「汚職のまん延、無能な政府、党派心、法の支配の乱用」も要因だ。こうした点が女性政治家・指導者の利となるといふ。その理由は、女性たちは多くの場合「男性中心の政治、ビジネスおよび宗教上の支配層の外側に位置している」ため、「汚れていない」からだという。

政権の汚職が有利に働いたのがモルドバのサンドゥ氏の例だ。同氏は新参の政治家ではなく、2016年の大統領選に立候補した経験もある。また、19年には短期間だが首相でもあった。今回の大統領選では汚職を政治から撲滅し、司法制度を改革すると訴えて、当選した。バーバー記者はサンドゥ氏の姿が19年にスロバキアで女性としては初の大統領に就任した、ズザナ・チャプトバ氏に重なる、という。元弁護士としてのチャプトバ氏が本格的に政治参加したのは17年からだが、環境保護や汚職廃絶を訴えて勝利した。

今年も一連の動きは続くだろうか。

月例講演会

ウィズコロナと地方行政

「感染症対策を前提とした社会とは」

武部 隆

(時事通信出版局代表取締役社長)



地方行政の話の前に、新型コロナウイルスについてお話ししたい。現状では、あらゆる行政サービスで感染症対策を前提にしなければならぬのに、このウイルスについて正確な情報がない。そこで、まず感染症や免疫の専門家に取材したことを踏まえてお話しする。

最初に国内の新型コロナ感染者数・陽性者数の推移だが、緊急事態宣言が出たのが4月7日、その後ちよつと増えた。これが第1波と言われている、ピークの4月10日の感染者は708人だったが、緊急事態宣言が解除されたところでは感染者数はかなり減っていた。7月22日、「Goto Tōトラベル」が始まり、このとき東京は対象地域に入っていなかったが、全国の感染者数はぐーっと伸びて、ピークが8月1日の1535人。第1波の倍ぐらいで、これが第2波と言われている。

「Goto Tōトラベル」に東京を追加

したのが10月初めで、そこからまたぐーっと伸びて現在の第3波に至るという状況だ。

第1波の山と第2波、第3波の山とは若干意味が異なっている。第1波の時はPCR検査の体制が整っていなかったもので、本当はこの数ではなかったのだろう。全体の総数としてはもっと多かったと言われている。これは検査の精度の問題で致し方ないところだ。

BCG接種は無関係

次に新型コロナウイルスについて分かっていることを整理したので紹介する。

当初、発症のしやすさについて「人種的な差があるのではないか」「欧米人よりもアジア人の方がかかりにくいのではないか」と言われていたが、その根拠はなかなか見つけれない。「結核予防ワクチンのBCGを接種した国は感染率が低いのではないか」とも言われたが、これについても

疫学的に確実なデータは出ていない。イスラエルでは1982年までBCGを接種していて、83年からやめた。国民の中にBCGを接種した世代と、していない世代がいて、そこで確認したところ、接種者と非接種者の間に新型コロナ感染で大きな差は出ていないということで、現状ではその差も確認されていない。

感染率とか死亡率の差は人種的、生物学的特徴によるのではなくて、生活習慣や医療関係の違いが原因だと考えるのが合理的だと思う。ただし、これも医科学的に実証はされていないし、その確証を得るにはまだまだ時間がかかると言われている。

では医療提供体制が死亡者数と関連しているのか。病院には長く入院する人のための慢性期病床と、けがや急な病気で入って短期間で出ていく人のための急性期病床があるが、「新型コロナで体調が悪くなり、肺炎になりました」という場合は急性期病床に運ばれる。この急性期病床数が多いか少ないかが重症化率、死亡率には関係があるのではないかと言われている。日本は諸外国と比べて急性期病床が圧倒的に多い。財務省が減らせ減らせと言って、かなり減らしてきたのだが、それでもアメリカな

どに比べれば3倍ぐらいある。病床というのは空けておくと病院にとってはコストだけかかってくるので、あればそこに患者を入れる。病床が多いと、そこが埋まっているので医療費がかかることになるんだというのが財務省の説明だ。この急性期病床数は、医療サービスの水準を示す指標にもなるので、それが感染者数や死者数と相関関係があるかどうかを見てみた。病床数が少ない英国やカナダは感染者数はフランスやドイツほどではなく、アメリカが異常に突出している。

死亡者数はどうか。そのまま数を入れると小さ過ぎてよく分からないので100倍にしてみると、感染者数とほぼ同じ傾向だ。少なくともアメリカの多さはこれだけでは説明できない。

なぜかと思って調べてみると、アメリカの医療費は非常に高い。OECD加盟国の国民1人当たり保険医療費支出、つまり医療費としてどれだけ使ったか見ると、一番大きいのがアメリカで、年間1万^{ドル}を超えている。日本の医療費は高い高いと言われているが、アメリカの半分以下で4756^{ドル}だ。OECDの平均が4000^{ドル}弱で、日本は平均よりちょっと高いだけ、アメリカ

は平均の2・5倍ぐらいあるということだ。

アメリカは医療施設そのものが十分でないこともあるし、公的医療保険も整備されていないため医療費自体が高く、高額所得者以外はそもそも医療サービスにアクセスしにくいし、社会全体に病気になるたら病院に行くというマインドがないので重症化しやすい。一方、日本は医療サービスが平等に行き渡っているもので、それが重症化の歯止めになっているという考え方もできる。

アメリカでは今、1日2000人ずつ人が死んでおり、世界大戦級のインパクトがある。2020年11月21日の段階でアメリカのコロナによる死者が25万4000人、12月中旬に第2次世界大戦の戦死者数30万人を超えるのは確実だ。アメリカで一番たくさん人が死んだのは南北戦争で、推定60万人と言われている。もっと多いとかも少ないとかいろいろあるが、このまま何もしないと第2次大戦を超え、南北戦争を超える死者が出てしまう。いわば戦争が一つ起きているという状態だから、アメリカの社会不安はさらに増していくことは間違いない。

それではバイデン政権になって新型コロナ

ナ対策で何が変わるのか。オバマケアの拡充と言っているが、何をどう拡充するのかよく分からない。トランプさんのように非科学的なことは言っていないので、普通の政策になるだろうと言われているが、そこもよく分からない。オバマケアというのはわれわれは国民皆保険かと思ってしまうが、実はそんなことではない。民間医療保険への加入を促す公的助成策だから、日本のように窓口負担が一律に医療費の3割で済むという話ではない。

アメリカの医療費は、入院すると1日20万円、盲腸で手術すると100万円、歯科治療1本10万円とかで、しかも診療科ごとに保険が違う。胃が悪くて病院に行くときの保険と歯が痛くて歯科医院に行くときの保険とは別々になくなってはいけない。ここは日本の公的医療保険と全く違うところだ。オバマケアが拡充されれば公的助成が出るので医療へのアクセスがよくなる可能性は高いのだが、「病気になるたら病院に行く」というマインドが育つには時間がかかる。

ワクチンの有効性は？

当然、ワクチンへの期待が高まってく

る。しかし、本当に効くワクチンなのか、現状ではいま一つはつきりしない。

「米製薬大手ファイザーが開発中の新型コロナウイルス用ワクチンで9割の有効性を確認と発表」というニュースが11月19日に報道された。ファイザー社は日本政府との間で来年6月までに6000万人に1人2回分（1億2000万回分）を供給することですでに基本合意しているので、9割を超える有効性のあるワクチンが来年になったらわれわれの手に入るといふことだが、専門家に話を聞いてみると、そういう話ではなさそうだ。

9割を超える有効性とは何かということだが、ファイザーが行った臨床試験は18歳から85歳までの約4万4000人の被験者を対象に、半分の2万2000人にはワクチンを投与し、残りの2万2000人にはプラセボと呼ばれる偽薬を投与した。効き目がある成分が入っていない薬を服用しても、効き目があると思ひ込むことで病気の症状が改善する「プラセボ効果」という心理的な効果が現実にあるので、被験者は自分がワクチンを打たれているのか、打たれていないのかが分からないようにしたということだ。

そうすると、ワクチンを打たれた人のうち、感染した人は8人しかいなかった。一方、ワクチンを打っていないプラセボの方の人は86人いた。それぞれ2万2000人のうち、8人と86人を対比計算すると0・85対9・15となるので、「効いていない方が9割を超えているから有効性が9割を超えている」というのがワクチンの臨床試験の有効率の考え方だそうだ。

しかし、分母を2万2000人で考えてみると、8人は0・04%。86人は確かに10倍だが、0・4%だ。4万4000人中、94人は感染した。ワクチンを打たれた人と打たれていない人の差は78人で、パーセンテージでいくと0・36%の違いしかない。これは誤差の範囲内ではないかと思つて免疫学の専門家に聞いたところ、「いや、これを9割と言うのはちよつとね」というご意見だった。

普通の薬の治験は、実際に病気になつてゐる人、例えばがんを患つてゐる人だったら薬を投与して、5年生存率が投与した人と投与していない人でどれだけ差があるかということでは有効性が出てくるのだが、感染症の場合、罹患しないことにどれだけ効果があるかを調べなければならぬので、

かかっていない人を対象にワクチンを打たざるを得ない。感染率が非常に高い病気なら別だが、新型コロナウイルスは普通の感染症に比べて感染力が高いと言われているといつても、4万4000人中の94人しか感染していないということは、感染率にすると0・2%程度だ。1%未満の感染率しかないところで有効性を調べようと思えば、100万人単位の治験が必要になる。

免疫学者からすると、鼻からウイルスを注入してほぼ100%感染するような状態でワクチンを打っている人と打っていない人を比べることができれば有効性の確認は簡単だがというが、これは人体実験だからやつてはいけないことだ。やっぱり数を増やした治験をするしかないが、これには時間とおカネがかかるので、現段階では「78人の差で9割超の有効性です」と言っていることを、われわれがどう捉えるかということになる。

ワクチンの有効期間は？

もう一つ重要なのは、ワクチンには一生効くものもあるが、一般的には有効期間があるという点だ。免疫というのは人体に侵入した異物を抗体などが排除する仕組みだ

が、異物を排除した人間の体というのは、その異物を記憶して、次にそれが来たら優先してやっつけるような仕組みがある。この免疫にはいろんな種類があつて、一回免疫がつけばその病気にはかからないという終生免疫、免疫が十数年あるものの、数年、数カ月あるもの、免疫がほとんどできないものの、細菌性のものでもこれだけある。

一方、新型コロナウイルスのようにウイルス性の場合は、終生免疫もあるが、長くて数カ月といった病気が多い。インフルエンザワクチンの有効期間は5〜6カ月だから、11月ぐらいに打って、寒い来年の3月末から4月ぐらいまで有効なようにしているわけだ。免疫が弱く、再感染が多い病気もあるし、ほとんど免疫ができないものもある。

新型コロナウイルスへのワクチンの有効性は何割効くかということ以上に、どのくらい長くそれが効くかが確認できなければいけないのだが、そもそも数カ月の臨床試験では免疫の有効期間など分からない。そのときは効いたけれども、翌週になったら再感染するというような、ほぼ免疫ができないものなのかもしれないが、そこも実は分からない。有効期間がはっきりしないままワクチンを提供されて、それをとにかく

打ちなさいということになる可能性が現状では高い。

さらに、ワクチンの実用化と普及は全く別の話で、日本政府がファイザーと交わした契約によれば、6000万人が1回の免疫を得るのに2回打たなければならない。この1億2000万回分に用意している予算が6700億円なので、ワクチン接種1回5000円ぐらいで計算しているらしいのだが、本当にそんなに安いのかというのが私の疑問だ。

インフルエンザワクチンでも、自己負担だけで5000円ぐらいある。それよりも安い金額でできるとは思えない。仮に倍の1万円と仮定すると、必要な予算は1兆2000億円に増える。有効期限がインフルエンザワクチンと同じように半年だったと想定すると、年2回打たなければいけないから2兆4000億円かかる。

2019年度の国民医療費は見込み額で4兆5000億円だ。その5%相当額がこれから毎年増えていくことが果たして医療経済的に負担可能なのかという問題も考えなければいけない。そうすると、ワクチンが仮に有効であったとしても、数は限られるので医療従事者優先になって、一般人に

回ってくるのはだいぶ先か、回ってこない可能性も高いと考えざるを得ない。そんなワクチンというものに期待するのはいかなものかということになってしまう。

行政は重症化防ぐのが課題

ここからようやく「ウィズコロナの社会とは」という話に入っていくのだが、3密の回避と、先週小池百合子知事が言い出した「小人数・小1時間・小声・小皿・小まめに手を洗おう」という「5つの小の励行」これを決してなめてはいけない。現状インフルエンザが流行していないという事実からしても、3密回避・うがい・手洗い・マスクの着用にはかなり感染防止効果があると考えた方がいいと思う。

それでも現状を見れば感染者はいろいろなきっかけで増えてくるわけだから、感染をゼロにするためにこれが有効かと言えば、そうではなくて、あくまでも抑えることとでしか役に立たない。ある程度重症化する人たちが出るので、その人が亡くならないようにするためのインフラやスキルをどうやって整えるかというのが今の日本では一番重要な話なのだと思う。

国内の死亡率は第1波の3月から5月は

5・36%だったのが、第2波では1%ぐらいになり、その後は0・9%ぐらいに落ちている。ただ、3月から5月の第1波の時はPCR検査の数が少なかったため、実は感染した人はもっとたくさんいただろう。捕捉ができていないので、本当に5・36%だったのかということに関してはかなり疑いの声が上がっている。それでも1・1よりは高かったのではないかと、ことで、徐々に下がっているだろう。現実にはこれだけの長い期間、新型コロナウイルスの患者が出ているので、ワクチンはないといふものの、治療法に関してはそれなりに医療機関も努力と治験を重ねていて、初期段階では抗ウイルス薬を投与してウイルスが悪さをすることを防ぐ。重症化したらステロイド剤などで炎症を抑えるという方向に持っていくことでなんとか死亡者を減らすということは現実にできてきているが、それでも感染者の数が多ければ重症者の数も多いし、当然ながら亡くなる方も多くなると考えられる。

これはざっくりとした数字で、数字が一人歩きすると困るのだが、感染症の専門医に聞いたところ、感染すると、感染してから5日ほどで発熱、咳、のどの痛みなど、風

邪のような症状が出てくる。それが1週間から10日程度続き、80%はそれで回復する。20%が症状が肺炎に進行して病院に運ばれる。そのうちの5%から10%が人工心肺や人工呼吸器が必要になるほど重症化する。さらにそのうちの何%かが亡くなる。とにかく重症化させないことが重要だといふことが分かる。

無症状、軽症者の捕捉が重要

感染自体を拡大させないために一番重要なのは無症状感染者や軽症者をいかに捕捉するかであり、重症化してしまった人を収容するためには施設を整備しなければならないし、人工呼吸器や体外式膜型人工肺（ECMO、エクモ）などの高度医療機器の配備をしなければならない。

この三つのうち病床の整備と医療機器の配備は中長期的には医療費を圧迫することになるので、今のところ政府の政策として急性期病床を増やしていよいよという話までには行っていない。高度医療機器についてはいま増産が続いていて、メーカーは大忙しのようだし、その配備は進んでいるが、一度配備すると更新しないわけにはいかなくなるので、医療財政を圧迫することにな

る。となると、無症状感染者、軽症者の捕捉が行政的には最優先課題であると言えるわけだ。

結局、新型コロナウイルスを根絶しようとかできたとかいうことでなく、一定程度あるんだ、感染する人たちがいるんだといふことを前提とした行政サービスを組み立てなければいけないことになる。緊急事態宣言や接触制限は、ウイルスの実態が不明の段階のあくまで非常手段であり、それ自体に意味はあったと言えるが、それがどれだけの効果があったのかという効果検証は実際には行われていない。

新型コロナウイルス対策で巨額の財源を政府は投入しているが、それを使ってどういう対策をするのか、国と地方の役割分担が不明確だ。地方にはおカネがないので、国が国債でおカネをつくって地方に回してくれるのを待つしかないというのが現状だが、補正予算を2回組んで、1回目は4月30日に成立した25兆円、2次補正は6月に成立した31兆円。

それぞれ予備費をかなり積んでいて、現状10兆円以上予備費があつて、いつでも使えるようにしている。何に使うかは国の予算だから国が決めることになる。次に営義

偉首相が3次補正でやれと言っているのは30兆円規模になるのではないかと言われているが、これについては中身はまだはっきりしていない。

また行政の話に戻るが、感染者が増えてきたときにPCR検査を担っているのは民間医療機関だ。保健所とか公的な医療機関ではもともとPCR検査ができるのだが、職員の数の関係でそれを増やすわけにいかないのも、PCR検査をやるうと思うと民間事業者に頼むしかない。

厚生労働省は「1日の検査能力は8万5000件できるようになっている」と言っているが、やっているのは4万件に届いていない。当然と言えば当然で、今の日本のPCR検査体制では、「私、具合が悪いです。コロナに感染したんじゃないかと思えます」というケース以外はまずPCR検査をしない。集団で移動したり行動したりしなければならぬ野球選手などは「まとめてPCR検査を受けましょう」となって、そこで発見されることがあるが、それはごく一握りで、われわれ一般人は悪くならないとPCR検査を受けないから、せいぜい4万件ということになってしまいうわけだ。そうになると、発症して医療機関に行き、

PCR検査を受けて、陽性の場合は治療や自宅で療養しましょうねという話になるが、無症状の感染者、軽症で自分から医療機関に行こうとしない人は捕捉できない。無症状の感染者も感染源となり得るのに、それは野放し状態だ。

PCR検査自体に高度な技術は必要としないので、増やそうと思えば増やせると大学の先生方は言っている。しかし、その検査をした結果を統括し、まとめて国に報告するのは地方自治体の公衆衛生行政部門だが、そこが現状ではパンデミックには対応できていない。一部の地方自治体で住民一斉検査をという話が一時出たことがあるが、無症状の人も含めた検査をして無症状感染者を洗い出すようなことは現状では全くできていないわけだ。

保健所の在り方に問題も

もう一つの問題は、地方自治体の公衆衛生行政を管轄する保健所というのは、都道府県の保健所だけでなく、政令指定都市や中核市、中核市ではない一部の市が持っている保健所と2種類がある。これが指揮命令系統が別々で、都道府県の保健所の下に政令指定都市や中核市の保健所があるわけ

ではない。それぞれ知事、市長からの指揮命令を受けてやっているから連携があまりとれていない。それを厚生労働省が統括しているかというと、報告は受けるものの、保健所に対して何か指揮命令する権限はそもそも国は持っていない。地方自治だからと言ってしまえばそれまでだが、結局全国的に無症状の感染者や軽症者の行動把握ができないと、今のようクラスターがいろいろなところで発生しているという状況は防げない。

公衆衛生行政上の判断は誰がすべきなのかというのも問題で、国家的な経済政策に関わる判断は普通は国がするはずなのに、今回に関しては都道府県知事が主体になっている。

このきっかけは、5月4日、緊急事態宣言を解除するかしないかという時に、大阪府の吉村洋文知事が解除の基準を決めると言ったことに対して、西村康稔経済再生担当大臣が「いや、国が基準を示してくれという話ではなくて、決めるのは都道府県知事でしょ」と言い出した。それに対して吉村知事が「ああそうですか」と言った。国の方は「よっしゃあ」と思ったに違いない。責任を取らなくて済むからだ。緊急事

態宣言の解除という緩くする方も国家的経済政策に関わる判断だと私は思うが、それを「都道府県知事の責任ですよ」という流れがここできてしまった。

つい先日の「Go To Travel」の新規予約受付を一時停止する業務も都道府県知事の判断でやるべきだという話になってしまっただけで、「経済刺激策を国はやりませんよ。だけど、それに対して消極的判断をするのであれば、それはそれぞれの地元でやってくださいよ」という話にすり替えられたと思う。「その結果、地域経済が傾いても政府は知らないですよ。感染症対策の方が大事だと言うのなら、それは知事の判断でやってください」というのは、私に言わせれば国の責任回避のような気がするし、地方自治とは別のことだと思う。地方自治体は鎖国しているわけではなくて、毎日、県や市の境を越えて人々は行き来している。ただ、知事側がそれでいいと言ってしまったので、地方主体という流れは現状崩せない状況にきている。一人小池知事だけはそれに抵抗しているけれども。

一番重要なことは、政策判断に必要なデータを誰がどう集めるかという問題だ。「Go To Travel」をやめるとい

話が出た時に、『Go To Travel』事業が感染拡大の主要な要因であるとのエビデンスは現在のところ存在しない」と西村大臣が言った。確かにその通りだが、それは調べていないからだ。

「Go To Travel」が何らかのきっかけになっていると感染症の専門家も言っているし、素人のわれわれから見てもやっぱりこれがきっかけだと思えてしまう。違うのであれば違うというエビデンスがないと困るのに、エビデンス自体が何もないから、別に「Go To Travel」は何も悪くなかったんだという結論に至るのは早過ぎませんかと思はる。

パンデミックが人の移動によって起こることは歴史が証明している。ヨーロッパの人口を半分にしたと言われる13世紀の黒死病——ペストと言われているが、実はペストじゃなかったという説もある。あれはモンゴル帝国が急激に成長していた時だったので、もともとあの病原菌は雲南省か中国の奥地からモンゴルの人たちが運んでヨーロッパに届いたという話がある。もう少し最近では、インカ帝国が減びたのはスペイン人が持ち込んだ鉄砲ではなくて天然痘ウイルスにやられたんだという話もある。い

ずれにしろ、人の移動が感染症を広めることだけは間違いない。

危機管理としての公衆衛生行政というのは地方自治体の仕事だと今はもうなっているが、まずPCR検査の体制を充実させ、拡充しなければいけない。無症状感染者、軽症者がどこにいるかということ把握する必要がある。

保健所の体制強化も重要で、実は保健所の所長はお医者さんでなければいけないという規制がある。それも外科医でも精神科医でもいいのではなくて、公衆衛生の専門医である必要があつて、これが本当に足りない。

一般市から中核市になると保健所を持たなければいけないのだが、中核市になると一番大変なのが保健所長の医者を確保することだと、最近中核市になった埼玉県川口市と水戸市の担当者が言っていた。私がい実際に取材したのだが、川口市はもともと厚生労働省から医系の技官を迎えるポストを設けていて、そのコネを通じて保健所長の候補者を紹介してもらえた。水戸市はそういうのがないので地元の医師会に頼んだけれども、なかなか見つからず大変だったと言っていた。

公衆衛生専門医というのは地味な仕事だし、お医者さんが公務員になれば所得が下がってしまうので、なかなか手がない。保健所の拡充・強化と言っても、公衆衛生専門医を増やさないと保健所自体が増やせない。スタッフを増やすというやり方もあるが、行政の仕組みとして公衆衛生専門家の数を増やしていくことが必要だと思う。しかし現状ではそういう話にすらなっていない。

今一番必要なのは現状の確認と認識の共有で、人の移動とお酒を飲むことが感染を拡大させていることは明らかだが、移動するとか酒を飲むなどというのは非現実的だ。移動するなどというのは経済の停滞を招くということは緊急事態宣言で明らかだし、酒を飲むなどというのは間違いなくストレス拡大になる。

酒好きな人はコロナの中でも飲みに行きたがるし、ストレスの拡大は自殺の増加を招く。日本は自殺が多いし、このまま行くと自殺者はコロナ自体で死ぬ人よりも多くなるだろうと言われている。感染症が防げれば自殺者が増えていいのか、命の重みに差があるのか、という議論にいずれなっていくかもしれない。

もちろん医療崩壊を防ぐことも必要だ。

緊急事態宣言は家から出るという話で、人同士の接触9割減を目指した。確かに感染は減るが、中小事業者に対する収入の補てんなど、経済の停滞を防ぐために兆単位の財源をそこに投入する必要があった。人同士の接触をどこまで制限すべきか、現状では国も地方も判断できていない。しかも、国がやるべきか地方がやるべきか、責任の押しつけあい、国から「それは知事の判断じゃない？」と言われて、知事が「そうだね」と言ってしまった。結局のところ、度胸のある判断を、誰かが、どこかでやらなければいけないのだが、度胸のある人が現状見当たらないのが最大の問題だ。

そうすると今地方自治体にとって大事なことは交流時の接触制限で、お酒を飲んだりイベントをやったり普通に仕事をする際も人と人が接触する、そういう接触制限として密閉・密集・密接の「3密回避」と「5つの小」があつて、今実施しているけれども、効果は限定的だ。

現状では何をどう制限すべきか分からない。接触9割減というのは確かに感染者を減らすという意味では効果があるが、経済

ということを考えれば、バランスある政治判断とは言えない。ストレスという意味での社会不安もある。やはり度胸を決めて実効性ある対策を取ることがどこかで必要で、それには移動の制限に必要なエビデンスを集めて共有することが大前提だ。

今回の第3波でも北海道と大阪が突出して多い。ということは、北海道なり大阪なりに行った人あるいはそこにいる人の行動パターンがほかと違うから増えているに違いないので、どういう理由で感染者が増えているのか、きちんとまず把握しないと、緊急事態宣言みたいに全部やめようという話になってしまう。

重要なのは、どこの部分を抑えていけば感染を減らせるのか、効果的な部分を探さなければいけないのだが、現状そういうデータ集めが行われているとは到底思えない。実際に収入が減っている人たちに国家財政による補てんをするという投資も必要だが、緊急事態宣言みたいなことをしないで感染を抑える方法がどこにあるのか、もう少し危機感を持って探さないといい。

(本稿は11月27日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

●特派員リレー報告(109)

米国農業、厳しい経営続く
環境重視のバイデン政権誕生へ

時事通信社シカゴ特派員

大水祐介



米国の「ハートランド」と呼ばれ、農業や製造業が盛んな中西部。大きな商業都市から小さな田舎町までさまざまな表情を見せ、地理的要因や歴史、幅広い文化から「米国らしさ」を最もよく体現する地域と言われる。中西部の中でも特に農村地域の人々は一般的に保守的で、伝統的な価値観を重んじる傾向が強い。人柄は総じて気さくで、実直な人が多いとされる。2020年11月の大統領選では、その中西部に多い保守層を支持基盤とする共和党のトランプ大統領を破り、環境保護を重視する民主党のバイデン前副大統領が勝利を確実にした。貿易戦争や新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われる中、基幹産業の米国農業は厳しい経営環境が続くようだ。

●農家にも「トランプ離れ」

全米有数のチーズの産地で、「酪農王国」とも呼ばれるワイスコンシン州。前回16年

の大統領選では、トランプ氏が僅差の得票率で民主党のクリントン元国務長官を上回り、共和党が1984年以来32年ぶりに奪還した州だ。今年の大統領選では激戦州の一つに数えられ、民主党のバイデン氏が制した。選挙期間中に州内取材すると、貿易戦争などによる酪農場閉鎖の急増やコロナ危機を背景に、農家の間にも「トランプ離れ」の動きが見られた。

「トランプ大統領は、農業が基幹産業であり、強みで、国家の安全保障に極めて重要なことが分かっており、必要な行動を取った」。20年8月に開かれた共和党の全国大会で、同州北西部グランツバークの酪農家クリス・ピーターソンさん(68)は「信頼と投票に値する人、それはトランプ大統領だ」と称賛。「私の人生の中のどの大統領よりも農業の重要性を認めており、(農家への)支援と新たな貿易協定交渉への重点的な取り組みは、酪農産業の再建に自信

を与えてくれた」と持ち上げた。

こういう声がある一方、農家の間にはトランプ氏への不信感も漂っていた。17年1月のトランプ政権発足以降、ワイスコンシン州では2200以上の酪農場が閉鎖。19年は過去最多の818カ所に上った。今年にはコロナ禍が経営難に追い打ちを掛けており、コロナ対応のまずさも、トランプ氏が同州で敗北した要因の一つと考えられる。

●初めての生乳大量廃棄

州南部ソークシティーの酪農家ミッチ・ブライニグさん(51)はコロナ禍に伴う乳製品需要の急減を受け、初めて生乳の大量廃棄を余儀なくされた。「ワシントンに新しい血が必要と考え、前回の大統領選ではトランプ氏に投票したが、もう1期任せたいとは思わない」と話し、今回はバイデン氏支持の考えを明かした。

貿易に関しては、「米乳製品の最大輸入国であるメキシコとの関係を一番心配している。貿易関係は時間をかけて構築するもので、関係が悪化した場合、すぐに改善するのは難しい」と憂慮。北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」が20年7



乳牛にえさを与えるミッチ・ブライニグさん（2020年10月11日、米ウィスコンシン州ソーキシティー、筆者撮影）

月に発効したが、交渉中は「先行き不安から別の輸出先を模索した」と明かした。

「ホワイトハウスには安定感が要だ」。

州西部ウェストビーの酪農家ダリン・ボンルーデンさん（53）は「トランプ氏がメキシコやカナダなどの鉄鋼とアルミニウムに追加関税を課したため、酪農に必要な設備や機材の価格が上昇した」と強調。「メキシコは米国産チーズに報復関税を課したが、メキシコは米乳製品の大口顧客だ」と

力を込める。さらに、「トランプ政権は貿易戦争を仕掛けることで事態を悪化させ、苦勞している多くの酪農家の背中に最後の一撃を加えた」と批判し、やはりバイデン氏支持を明言した。

トランプ氏は20年9月、コロナ禍で打撃を受けた農家に対する130億ドル（約1兆3500億円）規模の追加支援策を発表したが、その舞台としてウィスコンシン州を選んだ。激戦州での支持拡大が狙いとみられるが、州東部のある農家からは「農業票を買収しているようなものだ」との声も聞かれた。

バイオ燃料促進に期待

一方、大統領選でバイデン氏が勝利を確実にしたことを受け、各農業団体は相次いで祝意を示し、政府との協調関係の維持に期待を示した。米最大の農業団体、全米農業連盟（AFBF）のデュバル会長は「農業にとつての優先課題には、農家が公正な市場で競争できるよう貿易や市場アクセスを拡大することが含まれる」と述べた。

米エタノール生産者団体「グロース・エナジー」のスコー最高経営責任者（CEO）は「農村経済が力強さを取り戻せるよ

う新政権と協力するのを楽しみにしている」と指摘。米小規模農家団体「ナショナル・ファーマーズ・ユニオン」（NFU）のラルー会長は、バイデン氏が掲げる地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」への復帰や農村経済の活性化、バイオ燃料の利用促進に触れ、「われわれが長年提唱してきた改革だ」と実現に期待を示した。

米再生可能燃料協会（RFA）のクーパー会長兼CEOは「バイデン氏は再生可能燃料が輸送用燃料の脱炭素化に向けた米国の取り組みに有益な役割を果たせることを理解している。（トウモロコシなどを原料とする）エタノール産業を強化することが農家や農村地域、消費者にいかに重要かも知っている」と述べた。

温室ガス削減を積極推進

バイデン氏は選挙戦で「より良い再建」をスローガンに掲げ、4年間で総額7000億ドル（約73兆円）の公共投資計画を発表した。具体的には、再生可能エネルギーやインフラ整備に絡む米国製品購入に4000億ドル、次世代技術の研究開発に3000億ドルを投じる。詳細な農業政策は公表しなかったが、エネルギーや気候変動対策、貿

易など12項目にわたるA F B Fの質問に回答している。

バイデン氏はこの中で、目玉のエネルギー政策について、「再生可能燃料は米国の農村地域の未来と気候変動問題の解決に不可欠で、次世代のバイオ燃料開発が最優先課題だ」と説明。「就任初日からあらゆる手段を使って、再生可能エネルギー、エタノール、その他のバイオ燃料を促進し、農村地域と農家を支援する」と訴えた上で、「50年までに（温室効果ガスの）排出実質ゼロを達成する」と意欲を示した。

気候変動に関しては「皆に実存的な脅威をもたらす」と警戒。「政府は実質排出ゼロに向けた進展を加速させるため、農家と連携する必要がある」と述べた。具体策として、農地の土壌や水質、野生生物の生息地などの保全・管理活動に対する助成計画を拡充。土壌炭素貯留に関する研究のほか、農業廃棄物を化学物質や布地、繊維、燃料などに転換するバイオ関連の製造業に投資し、農家に新たな収入源を提供する。

新規就農者への支援拡充

貿易については、「米国の農家のために機能する貿易政策を追求し、農業部門を強

化する」と指摘。「米国の農家と農村地域はトランプ氏の関税に多額の代償を払ってきた。トランプ氏は実際の戦略を欠き、損害をもたらす不安定な貿易戦争を追求しているが、われわれは可能な限り強い立場から交渉するため、同盟国と協力して中国に立ち向かう」と決意を示した。

また、「退役軍人や人種的少数派（マイノリティー）に参入の機会を与え、農場や牧場を次世代に引き継ぐことも容易にする」と、新規就農者への支援を表明。米国では土地を相続しない限り、農業を始めるのは極めて困難だが、「オバマ政権の新規就農者向け融資制度を拡充し、最大融資額を10万ドルに倍増する」と約束した。

多くの農家や牧場主は毎年、深刻な労働力不足に直面している。外国人労働者に関しては「米国の農場で何年も働き、今後も働き続ける労働者に合法化の道を提供する」と説明。法整備を行うことで、「農業の経歴に基づく法的地位が提供され、永住権（グリーンカード）や市民権取得の早道になる」と訴えた。

EV普及でエタノール需要大幅減

ただ、気候変動対策としてガソリン車か

ら電気自動車（EV）へのシフトなどが加速すれば、エタノール業界やその主原料であるトウモロコシを栽培する農家に深刻な影響を与える可能性がある。

全米農業資材販売者協会（A R A）の報告書によると、内燃機関を使った小型乗用車の販売を35年までに、貨物運搬車を40年までに禁止した場合、EVの普及が現在のペースで進んだケースに比べ、両車両のエタノール消費量は50年に90%減の11億ガロン、バイオディーゼルは61%減の8億ガロンに落ち込む見通し。トウモロコシ消費量は約5100万ト、大豆は約1300万ト減少し、農家純所得は約270億ドル減、雇用は25万5300人減になると予測されている。

専門家はバイデン氏の環境政策について、「ガソリンやディーゼル消費を地球環境に優しい形に変えつつ、農業生産を拡大させることで、農村に新しい産業を創出する『一石三鳥』の施策と称賛されている」と指摘した。

ただ、今回のA R Aの報告書で「近い将来にバイオ燃料を取り巻く環境が急変し、穀物の需要量が激減する予測が示された」として、将来を懸念している。



郭晶 (Guo Jing) 著 稲畑耕一郎・早稲田大学名誉教授 訳
(潮出版社 1600円＋税)

『武漢封城日記』

ロックダウン



新型コロナウイルスのパンデミックは今や全世界を覆っているが、この疫病の発生地と目されたのが、中国湖北省の省都で人口1100万人の武漢市だ。感染拡大を避けるために世界の多くの都市でロックダウン（都市封鎖）が宣言された。中国語で「封城」と表すロックダウンを最初に経験したのは武漢の市民だった。

本書は、「封城」の中での武漢市民の日常生活の様子を一人の若い女性が記した貴重な記録である。著者の郭晶さんは1990年生まれ、河南省信陽の大学で社会学を学び、卒業後はソーシャルワーカーとしてフェミニズム活動に身を投じ、中国における女性差別や家庭内暴力などの問題処理に尽力してきた。2019年11月に武漢に引っ越して2カ月後の翌年1月23日に「封城」に巻き込まれた。

武漢における「封城」はこの日の午前10時、何の前触れもなく、一通の「武漢

市新型コロナウイルス感染の肺炎防疫指揮部の通告」によって始まった。「通告」の前文には、新型コロナウイルスの伝播を断ち切りまん延の勢いを止め、「人民大衆」の生命の安全と健康を確保するためと記されていた。「封城」は4月8日まで続いた。

当日の朝、著者は友人からのメールで「封城」を知った。彼女はプロローグに次のように書いている。

「これが一体どんなことを意味するのか誰も知りませんでした。ある友人が日記を書くように勧めてくれたので、少なからず戸惑いはありましたが、書き始めることにしました。私はソーシャルワーカーであり、事件の現場に居合わせたからには、記録することは基本的な責任だと思ったからです。（中略）ウイルス感染者の爆発的増加によって封鎖された都市で暮らすのは、それだけでも大変なことです。何より大切なことは、自分自身の安全を確保し、できるだけ病気にかか

らないようにすることです。（中略）自分の感情を出すことはなるべく控えました。というのも……日記という形をとった一市民の記述です」

この日記は、初めはネットのブログで発信され、191万もの閲覧を記録したという。これを英国のBBC放送がニュースで1月末に取り上げると、さらに注目を集め、3月には台湾で書籍化されてベストセラーに。日本でも5月にNHKがBS1スペシャルの番組で取り上げ、その後、地上波でも再放送されて、多くの人が知ることとなった。

著者は全10章に分けて、1月23日から3月1日まで連日、日記を淡々と綴っている。「全ては昨日と同じ」（2月27日）といった記述も。

また、随所に厳しい言葉が散見される。「この世界はかくもでたらめ。私はただそのでたらめを一つ一つ書き記すだけである」（1月26日）「デマとは何か？それは誰によって定義されるのか。誰が決める権力を持つのか。また、どのように決めるのか」（2月7日）

「ある友人から聞かれた『今何が足りないか』。考える間もなく口を衝いて出たのは『自由』（2月13日）」

（中澤 孝之 元時事通信社外信部長）

メディア談話室

なぜか、報道されない関心事—「発表依存」「脱実向匿」傾向を憂う

元共同通信社社会部長
井内 康文

昨年11月27日、イランで起きた核科学者ファクリザデ氏暗殺事件は謎が多い。イラン当局は、現場で回収した武器からイスラエル軍需産業の「ロゴと特徴」を発見したという。イランでは2010年以降、4人の核科学者が暗殺されている。いずれも未解決だ。今回も「迷宮入り」か。そうなる。と今度の暗殺事件では、どんな武器でどのようにに実行されたのか、が当面の関心事となる。しかし在京紙には「人工衛星と連動した兵器もあった」（12月1日付産経新聞）以下、新聞は略）などという報道もあるにはあったが、具体性がない。わずかに2

日付毎日が、同国のファルス通信を引用して「殺害は遠隔操作による自動式機関銃を使って無人で行われた。3分間で完了した」などと概要を報じたのが目立つ程度だ。しかしファ氏の乗用車は海外生産の日産「アルティマ」。犯行に使用されたのは同じく日産のピックアップトラックという。偶然とはいえ日産車絡みの事件であることには触れていない。

他にも肝心な事実の報道がないのはザラにある。吉川貴盛元農水相（70）の現金500万円受領疑惑報道がかまびすしい。しかし贈った方の養鶏大手「アキタフーズ」（以下、アキタ）の秋田善祺前代表（87）は匿名報道。彼はキーマンで、養鶏業界の重鎮だったから「公人」。会社名を出して実名を出さないのは頭隠して尻隠さずではないか。片方だけ実名では不公平だ。立件を待って実名に転換するつもりか。10月18日から11月にかけて東京都調布市で道路の陥没や地中の空洞化など特異現象が起きた。原因は真下を掘った東日本高速道路の東京外郭環状道路（外環道）の深度地下トンネルの工事と密接に関係があるのは明白だ。鹿島建設ジョイントベンチャー（JV）が工事をしたが、ゼネコン名の報道はない。

どこがどんな工事をしたのかは国民の関心事と思うが、当局が「工事の原因」と発表しないので書かない。中国には「脱実向虚」との四字熟語があるが、最近の日本の報道傾向は「脱実向匿」で憂うべき事態だ。

イランの暗殺事件

ファルス通信はイラン革命防衛隊と関係が深いとされる。同通信を引用した毎日によるとファ氏は乗用車で妻とともに週末を過ごすためテヘラン東方の郊外にある邸宅に向かっていた。警護車両が3台同行した。途中で1台が事前に邸宅の安全を確認するために先行した。

テヘランから約70キロのアブサードの見晴らしの良い道路に差し掛かった時、爆発音がしてファ氏の乗った車が停止。不審に思った同氏が車外に出た際に、約150メートル前方に停車していたピックアップトラックの荷台に搭載されていた自動機関銃から発砲があった。

同氏は3発被弾し、1発は脊髄に命中。救急搬送先の病院で死亡した。トラックは事件直後に自動的に爆発。証拠隠滅を図ったようだ。

この報道に対しテヘラン発の共同通信

(以下、共同)は4日、「情報源が明示されておらず、信ぴょう性は不明だ。ファ氏が開発部門トップを務めていた国防軍需省も、武装集団が車2台で実行した、という当初の発表を変えていない。犯人は10人以上いたとの報道もある」と懐疑的に報じた。イランでは7月2日にも中部ナタンズの核関連施設が爆破された。これも「イスラエルの犯行」とされるも未解決。今回の暗殺もファ氏の行動予定をかなり前から正確に把握しなければ実行できない。内通者がいるのは確実で、それさえも摘発できない情報機関に批判の矛先が向いていた。共同によると、イスラエルは過去20年間、ファ氏を暗殺の標的としており、イラン当局は多くの脅威情報を得ていた、とされる。複数の専門家は、当局が責任回避のために最新の軍事技術を駆使した遠隔操作説を持ち出した可能性がある、と指摘した。しかしグーグルマップを見ると、現場道路の北側は山岳地帯。人工衛星を使わなくても高所に観測・無線指令所を設置すれば遠隔操作は可能だろう。人工知能(AI)制御の機関銃という報道もある。ファ氏の乗用車が「アルティマ」というのは、中東の車事情に詳しい日産関係者に

写真を見てもらって判断した。

キーマンは匿名報道

安倍晋三前首相の退陣後、「桜を見る会」前夜祭の捜査状況をはじめ地獄の釜の蓋が開いたかのように疑惑事件が噴出した。11月23日、24日付読売が「安倍前首相公設第1秘書ら聴取」「800万円超補填か」と乱戦の口火を切った。12月2日、朝日、産経が1面トップで吉川元農水相が大臣在任中に「アキタ」前代表から多額の現金を受領した疑惑を報じた。共同も配信した。

関係者によると、前代表自身が「業界のため」と現金の授受を周辺に認めている(5日付日経)。9日付朝刊には前代表から西川公也元農水相(79)への数百万円の現金供与疑惑が報じられた。

それに「アキタ」は河井克行元法相(57)の公選法違反事件の関連先として7月4日に東京地検特捜部の家宅捜索を受けていた。

読売は12月2日付朝刊では吉川疑惑には「沈黙」した。しかし3日付朝刊1面トップで「特捜部が安倍氏公設第1秘書を立件する方針を固めた」と特報した。安倍氏秘書や前代表らはキーマンなのになぜか匿名

報道だ。しかし一部の週刊誌は実名で報じ、読者の疑問を埋めてくれてはいる。週刊誌の発行部数は新聞に比べて極めて少ない。知りたいことをすぐに報道してくれない新聞では読者離れが進むだろう。

陥没、空洞そしてひび割れ

10月18日朝、調布市の住宅地で市道が縦約6メートル、横約3メートルにわたって深さ約5メートルも陥没した。11月4日、21日には陥没地点近くの地下4〜5メートルの地中で長さ約27〜30メートルの空洞が相次いで発見された。現場の地表から47メートルの地下で外環道工事のシールドマシン(直径16メートル)が9月にトンネルを掘削していた。付近一帯の住民たちは不安を募らせたが、在京紙にゼネコンの社名はなかった。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構は11月11日、北陸新幹線の金沢―敦賀間の延伸工事が遅れ、完成が1年半程度遅れる、と発表した。23年春の開業を予定していた。工事済みのトンネル壁にひび割れが見つかったため、という。

この工事は大林組、佐藤工業と清水建設の3JVが分担。ゼネコン計10社がそろい踏みだが、どのJVの工事区間かは新聞では不明だ。

海・外・情・報

米国

相次いだリストラ、
叫ばれる構造改革の必要性

米新聞業界の2020年を振り返る

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、そして波乱に満ちた米大統領選挙と、米メディア業界は、前代未聞の困難な取材・報道体制を強いられてきた。有力紙ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポスト、地域の大手紙でデジタル購読者が急増し、「勝ち組」となった一方で、多くの地方新聞、コミュニティ新聞が、新型コロナウイルスによる広告収入の急減で、賃金カット、人員削減、さらには廃刊という苦境に追い込まれた。

その推移を、業界の「番犬（＝監視役）」役であるコンビニア・ジャーナリズム・レ

ビュー（CJR）やハーバード大ニーマン・ラボなどの調査報告からまとめた。

ディストピア状況で取材・報道

まず、新型コロナウイルス関連の動きを復習すると、2020年3月13日にトランプ米大統領が国家非常事態宣言を発動し、同月25日、下院が緊急経済対策を可決している。

同月22日からは、当時最大の感染爆発地であったニューヨーク州で自宅待機・自宅勤務令、つまりロックダウン（都市封鎖）が始まった。これに続いて多くの大都市がゴーストタウンとなる中、地元企業からの広告が途絶え、新聞社などローカル報道機関への打撃が始まる。デスクや記者などが100%、自宅勤務を強いられる中で、同年5月末からは、黒人の人権を主張するブラック・ライブズ・マター（BLM、黒人の命は大切だ）運動で、デモ参加者がマスクを着けながらも通りにあふれる事態となった。

後に11月3日の大統領選投票日に、デモに手応えを感じた若者や黒人層が多く投票所に向かい、ジョー・バイデン前大統領が、トランプ大統領に勝利した結果を導いた。

こうしたまさにディストピアとも言える異様な状況を、自宅勤務で取材し報道し続けたのは、米メディア業界にとって前代未聞のことだった。ちなみに、ニューヨーク・タイムズは2021年7月まで、デスクや記者らに出勤を要請しないと発表している。しかし、一方で、新型コロナウイルスによる経済的ダメージを直接受けた報道機関も少なくはなかった。

3～5月に最大のリストラ

CJRによると、3～5月に2020年で最大のリストラが新聞業界で行われた。ニューヨーク・タイムズの推計によると、新聞業界では約3万7000人の従業員が、解雇されるか一時解雇、賃金カットの影響を受けた。4月に入ると、リストラを行った複数の報道機関が廃業した。

リストラは、小規模のローカル報道機関だけでなく、全米で複数の新聞を発行する新聞大手にも及んだ。最大手ガネット、大手リー・エンタープライゼズなども起きた。

デジタル・ジャーナリズム研究のタウ・センター・オブ・デジタル・ジャーナリズムによると、20年3月末までにこうした大

手でも1200にも上るニューズルーム（注：日本の編集局）が、リストラの影響を受けた。

6～8月の状況は、政府の緊急経済対策による支援金によって、リストラは一服する。しかし、大手マクラーチャーでは、一時解雇した115人の従業員のうち84人を正式に解雇した。デジタルオンリーメディアであるバズフィードでも50人が解雇された。

9月以降は、政府からの支援策もなくなり、最大手ガネットが2万1000人の従業員に対し、早期退職パッケージを提供した。米ジャーナリズム研究のポインスター研究所によると、記者124人、デスク60人、フォトジャーナリスト19人がこのパッケージを利用し、編集局を離れた。

窮状救う動きも

一方で、こうした窮状を救おうという動きもあった。民主党大統領候補だったエイミー・クロブシャー議員など民主党の3上院議員が20年9月、フューチャー・オブ・ローカル・ニュース・コミッション法案を提出した。同法案は、連邦議会で出たローカルジャーナリズムに関するもので3法案

目であり、政界からの関心の高さもうかがえる。ただ、法案は、ローカルジャーナリズムの危機を把握し、さらなる調査をするという内容にとどまっている。

一方で、業界最大の危機にありながら、前述してきたジャーナリズム監視機関や研究機関が集めたデータが豊富であることは注目に値する。

前出のタウ・センター・オブ・デジタル・ジャーナリズムは、新型コロナウイルスの感染拡大が始まってから、報道機関に起きているリストラを発表や報道から集めている。その調査結果は、オンライン上の地図でカーソルを当てると、どの地域のどの報道機関がどのようなリストラを行ったかを明らかにしている。

同様に、ポインスター研究所のクリステン・ヘア記者は、報道機関でのリストラを取材で集めリスト化している。

ハイブリッド型のビジネスモデルに

こうした豊富なデータがあるからこそ、業界の現状を捉えることが可能になり、以前に紹介したノースカロライナ大学ハスマン・スクール・オブ・ジャーナリズム・アンド・メディア（ノースカロライナ州）が

まとめた「ニュース砂漠と幽霊新聞・ローカルニュースは生き残れるのか？」などが発表され、業界全体の問題を浮き彫りにするチャンスに結び付いたといえる。

同報告書では、2004～19年の間に2100紙の地方紙が消えたと報告する。19年末で残った新聞は6700紙で、そのうち1260紙が日刊紙だ。また、全米に3143ある郡で、ローカルの政治、経済、教育、事件、スポーツなど網羅的に報じている報道機関が消えて「ニュース砂漠」となった郡は200に上ると報告した。

つまり、ローカルジャーナリズムの衰退は、新型コロナウイルスの感染拡大よりも前から根深い構造的な問題から進んでいたことが分かる。こうした構造改革について、メディア業界が考え始めたきっかけというのが、新型コロナウイルスであったのは間違いない。

同報告書は、新型コロナウイルスによる業界最大の危機にさらされたからこそ、主に紙媒体の広告収入に依存する20世紀型ビジネスモデルから脱却し、21世紀型のビジネスモデルを構築すべきだと指摘している。それは、一つのビジネスモデルではなく、一つの収入源に頼るのではないハイブリッド型のモデルになるべきだとしている。

海・外・情・報

中国

不安高まる「顔認証」技術の乱用
個人情報保護法制化への動き加速北海道大学大学院
教授

シロ リカ

最近、中国では、顔認証技術の乱用問題がクローズアップされている。銀行口座の開設や解約、モバイル決済、オンライン取引から交通機関、学校、会社、住宅団地まで生活のあらゆる場面で顔認証システムの導入が広がっている。身元確認の確実さや便利さを有する手段となっているが、過度の情報収集、情報漏えい、プライバシー侵害など市民の不安も高まっている。

不安を象徴する動きの一つは、昨年11月、山東省済南市で、ある男性がヘルメット着用で不動産の営業所で物件を見る動画がネット上で広く拡散されて話題になっ

た。画面には「プライバシーを守るため、ヘルメットをかぶって物件を見に来た」との字幕があり、それが抗議の声のように捉えられたのだ。

10月に発表された「顔認証応用の公衆調査報告（2020）」（南方都市报とAPP特定項目治理活動グループと共同で実施）によると、アンケート対象者の9割以上の人は「顔認証決済」を含む顔認証の利用を経験したことがある。6割の人は顔認証技術の乱用傾向があると認識している。3割の人はすでに顔情報の漏えい、乱用によってプライバシー侵害や財産の損失を受けたと答えている。こうしたプライバシー侵害への不安の高まりの中、11月20日に公表された顔認証技術の利用と個人のプライバシー保護に絡む初の民事訴訟の判決が人々の高い関心を集めた。

原告は浙江理工大学法政学院の特任准教授、郭兵氏である。2019年4月、郭氏は杭州市のサファリパークの年間パスポートを購入した。約半年後、公園側から年間パスポートの入園が指紋認証から顔認証に変更されたため、顔認証を登録してくださいと一方的に告げられた。法学研究者の郭氏は個人情報提供に慎重で、公園側と協議

したが、公園側から「顔認証の登録をしないと入園できないし、年間パスポートの返金にも応じられない」と言われた。すると、郭氏は顧客の同意を得ずに強制的に生体情報を収集することは「消費者權益保護法」違反だと公園を相手に民事訴訟を起こしたのだ。

郭氏は公園側の生体情報の強制的収集の契約項目が無効であること、年間パスポートの費用の返還と金銭損失の賠償と自分の個人情報の削除を請求した。一番の判決では、公園側は年間パスポートや交通費の合計で1038元を賠償し、契約の際に採られた指紋や写真などを含む情報を削除するとなったが、他の請求は退けられた。郭氏は判決後に記者の取材に対して、一番の判決に不服で、上訴すると表明した。

待ち望んだ「個人情報保護法」

個人情報保護への関心の高まりを背景に、11月29日、南京市にある大衆紙「揚子晚报」の記者は市の関係部門が不動産の営業所に顔認証システムの撤去要求を通知した情報をキャッチし、報道した。また、「揚子晚报」の微博公式アカウントで「#南京不動産営業所が顔認証システムを撤去」

を話題として掲載した。この話題がアップされたとたん、「熱搜」（検索ワード人気ランキング）にランクインし、12月4日の時点で、閲覧数は9000万を突破した。

一方、今年1月1日に実施された「天津市社会信用条例」によると、「市場信用情報提供機関は、自然人の信仰、血液型、病気と病歴、生物識別情報及び法律・行政法規で収集禁止と規定されるその他の個人情報収集してはいけない」と規定されている。議論の多い敏感な情報収集問題について条例は対応したと言えよう。

活発な法整備の中、最も注目されているのは10月に全人代で審議され、10月21日から11月19日にかけてパブリックコメントを募集する「個人情報保護法（草案）」（以下は草案）だ。中国では、2003年から総合的な個人情報保護法の制定に向かって動き始めたが、なぜ近年になってから立法活動が加速されたのか。全人代常務委員会法制工作委员会の副主任を務める劉俊臣氏は立法の必要性をこう説明した。

「一部の会社、機関または個人は商業の利益のため、個人情報勝手に収集し、違法に取得し、過度に使用し、不法に売買し、個人情報を利用して人々の生活の安寧

を侵犯し、生命と財産の安全を害するなどの問題が依然として際立っている。情報化時代において、個人情報保護はすでに広範な人民大衆の最も直接的で現実的な利益問題の一つとなっている」

つまり、個人情報保護に関する法的根拠がさまざまな行政法規や法律などに散らばっている現状を変え、包括的な個人情報保護法の制定が待ち望まれていたということだ。

草案では、個人情報とは電子的またはその他の方法で記録された、すでに識別されまたは識別可能な自然人に関する各種情報であると定義し、また、個人情報の取り扱いとは、個人情報の収集、保存、利用、加工、伝達、提供、公開などの活動を含むと規定。個人情報の取り扱いに関する一連の原則の核心となるのは「告知と同意」である。個人情報の取り扱いに当たって、事前に十分な告知を前提に個人の同意を得、しかも個人が同意を撤回する権利がある。また、重要事項を変更する場合は改めて個人の同意を得なければならない。さらに、個人の不同意を理由に製品またはサービスの提供を拒否してはいけない。

草案は敏感な個人情報について厳格な制

限を設けた。敏感な個人情報とは、「一度漏えいしまたは不法に利用されると差別を受け、または人身、財産の安全に重大な危害を受ける可能性がある個人情報」を指し、人種、民族、宗教信仰、個人の生体特徴、医療健康、金融口座および個人の所在などの情報を含む。特定の目的と十分な必要性を有してこそ、初めて敏感な個人情報を取り扱えるとし、しかも個人の個別的同意または書面による同意を取得しなければならないと規定される。草案に照らして、冒頭で紹介した至る所の顔認証システム導入の多くは問題視されるだろう。

なお、草案は個人情報保護法の違反者の制裁について最高5000万元、もしくは前年の売り上げの5%の罰金を科すとされる。草案をめぐってさまざまな議論が行われている。IT会社から正確なターゲットティング広告への影響が避けられないとの悲鳴の声もあるし、「公共安全の維持に必要」とされる場合に、個人の同意がなくても公共の場にカメラや身元識別の設備を設置できると解釈できる条文について懸念する声もある。中国では個人情報の保護が無視され、総管理社会と見られがちだが、こうした論議が繰り返される現実もある。

《《《《《 放送時評 《《《《《

毎日放送、ドキュメンタリー40年

「映像」シリーズ上映会とシンポ



上智大学教授
音 好宏

昨年12月、毎日放送のドキュメンタリー番組「映像」シリーズが、放送開始から40年を迎えたことを記念して、上映会&シンポジウムが開催された。

この「映像」という番組は、近畿の2府4県を放送エリアに持つ毎日放送が、月末の日曜深夜に放送する1時間のドキュメンタリー枠で、その年の西暦の末尾2桁が付いたタイトルになっている。

1980年4月にスタートしたこの「映像」シリーズは、大阪の民放局ながら、骨太の自社制作のドキュメンタリーを送り出す放送枠として、放送界では広く知られた

存在だ。

毎日放送報道局では、この「映像」を担当する専従スタッフを配置し、1人当たり、年に2〜4本のドキュメンタリー制作を行うことにしている。

このような専従ディレクターを擁するドキュメンタリー枠というのは、NHKや在京民放キー局以外では、極めて珍しい。もちろん、1時間のドキュメンタリーを制作できるディレクターになるにはそれなりの経験が必要で、「映像」制作を担当する専従ディレクターに選ばれるのは、報道現場で経験を積んだ中堅以上が基本。

彼らは、そういう恵まれた制作環境に合った成果は残していると言える。例えば、「映像」の作品は、ギャラクシー賞や民放連賞、芸術祭賞、「地方の時代」映像祭賞など、優れたテレビ番組を顕彰するテレビ賞の常連でもある。米国のエミー賞を受賞した作品もある。

そのようなこともあり、在阪のテレビ界の中でも、「映像」の制作担当者と名乗ると一目置かれる存在のようだし、毎日放送の採用試験を受ける大学生の中には、「『映像』のディレクターになるのが夢」と面接で語る学生も少なからずいるのだそうだ。

「映像」の誕生

「映像」がスタートしたのは80年4月。テレビ放送の媒体価値が相対的に高まった時期ということが出来る。新聞広告費の年間売り上げを、テレビ広告費のそれが抜いたのが75年。テレビ広告がいわゆる4マス広告のトップに躍り出て、勢い視聴率競争が一層激しくなっていく。

そのような中でTBSは、78年にJNN系列各局が制作するドキュメンタリーの放送枠「テレビルポルタージュ」の終了という判断を下す。

他方で、民放の系列化も進み、75年、毎日放送は、NET系列からTBS系列へのネットチェンジをすることになる。それは、新聞資本とテレビ局との資本関係を整理することを目的としたものだったが、その一方の当事者であった毎日新聞社は、前後して経営悪化が表面化。77年11月、毎日新聞社は、TBS、毎日放送とともに、下野新聞、スポーツニッポンなど関連会社や、メインバンクなどが40億円を出資して新会社「毎日新聞株式会社」を設立。新会社が新聞発行の業務を引き継ぐ一方で、旧会社が負債処理を負う「新旧分離」による

再建を行うことになる。毎日新聞社のTBSへの影響力はより一層、低下していく。

テレビの側に話を戻すと、この時期のTBSは、「民放の雄」とも言うべき存在で、言うなればネットチェンジは、新聞資本からの軛を解く方向に作用したと言えよう。

他方で、このTBS系列には老舗局が多いこともあり、それぞれのエリアで報道力に自負を持つ局が少なくなかった。「テレビポルタージュ」の終了は、各局のドキュメンタリーを全国に届ける定時枠を失ったことにほかならなかった。TBSは、80年10月に、大型ニュース番組「JNN報道特集」を開始。JNN各局は、この報道特集の枠で、自社で取材したルポルタージュの全国展開を志向することになる。

そんな環境変化の中で、80年4月にスタートしたのが「映像」だった。スタート当初の作品群を眺めると、「公害」「在日」「障害」「戦争」といった戦後社会の歪みを取り上げたものが多い。

「映像」スタート時は、高度成長に陰りが見えてきた中で、戦後社会の矛盾が顕在化、社会問題に対する関心が高まりを見せた時期でもあった。そのような時代の空気が、「映像」に反映されたとも言える。

動画配信で上映会&シンポジウム

さて、40周年記念の上映会&シンポジウムの中身はというと、12月13日と20日の午後、大阪・キタにある毎日放送社屋の1階ホールをスタジオにして、それぞれ2本のドキュメンタリー上映と、その担当ディレクターを交えてのトークとなった。ただし、40周年記念上映会&シンポジウムといっても、コロナ禍ということもあって、オンラインによる動画配信での開催である。

初日の12月13日には、えん罪を生み出した司法制度を追求した「逃げる司法」(2009年9月20日放送)と、教科書検定の実態を追った「教育と愛国」(17年7月30日同)を。翌週、2日目の20日には、障害者夫婦の生活を追った「ふつうのままで」(1999年4月18日同)と、ベトナム戦争時、米軍の脱走兵と彼をかくまった日本人テレビカメラマンの当時と今を追った「わが家にやってきた脱走兵」(2015年8月30日同)が配信された。どの作品も、さまざまなテレビ賞を受賞した「映像」シリーズを代表する作品である。

私もトークに参加させてもらい、担当したディレクターたちから、直接、制作の背

景や取材者とのやりとりなどをうかがったが、放送からずいぶんと時間がたっているも、制作者たちの熱い思いや怒りは変わっていないことがストレートに伝わってきた。今回の上映会&シンポジウムは、「映像」の40年の記念として開催されたわけだが、その準備過程で、音楽の差し替えなど、権利処理上の制約をクリアするための手続きに随分と手間がかかったという。

ただ、そのかいあって、動画配信をリアル視聴した人は、予想以上に多かった。もちろんそのアクセスは、通常の放送時の対象エリアである近畿圏にとどまらず、全国に及んだ。

個人的には、ドキュメンタリー制作者とのトークはもちろんのこと、この動画配信の成果に強い関心を持っていた。周知の通り、民放のドキュメンタリーは深夜、ないしは早朝に放送されることが多い。「見応えのある番組だけど、放送時間が」という批判は常にある。

今回の上映会&シンポジウムは、「映像」スタート40年を記念しての取り組みであるが、通信放送融合時代の新たな可能性を垣間見ることもなった。今後のさらなる展開を期待したい。

連載⑤

重要性増すオープンソース・インテリジェンス

知られざる米OSEと英BBCMの歴史と現状

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



CIAからの独立求める声

冷戦の終結は米国の外国放送インフォメーション・サービス(FBIS)にも、大きな影響を及ぼした。FBISのナイルズ・リドル副長官は1992年12月に開かれたシンポジウムで講演し、組織の説明をしている。それによると、世界の19カ所に収集基地を持ち、60近くの言語の3千以上の新聞、刊行物を収集。重要なものを全土の約700人の契約翻訳者に送って翻訳を委託した。

FBISは95年から政府関係以外には米国技術サービス局(NTIS)のWorld News Connectionを通じてのオンラインによる情報提供を始め、96年にプリント版を廃止した。41年から96年までの55年間の“Daily Reports”はデータベース化され、オンラインで提供されている。このデータベースを使って、同盟通信の電文の研究が

可能である。

96年にCIA(中央情報局)がFBIS予算の大幅削減を計画していると伝えられると、米国科学者連盟(FAS)は、サービスが学者やジャーナリスト、NGOにも計り知れない価値を持つているとして反対運動を展開した。その結果、削減は免れた。

2004年当時、FBISは210カ国、73の言語による2350の刊行物、31のラジオ放送、153のテレビ放送、112の通信社、70のインターネットソース、40のデータベースをモニターしていた。

9・11事件を契機に設立された国家情報長官(DNI)の下に、FBISは05年にオープンソース・センター(OSC)に改組された。インターネット、データベース、新聞、ラジオ・テレビ、ビデオ、地理空間データ、商業画像をカバーすることに

なった。

OSCは13年末、オンラインによる学者や研究者などへの情報提供を停止した。CIAのジョン・ブレナン長官は15年10月1日、CIAの大幅な組織改革を断行、デジタル・サイバー能力の革新を推し進めるデジタル革新本部(DDI)を新設して、OSCをそこに編入した。名称もオープンソース・エンタープライズ(OSE)と改称した。

OSEは、一般に公開された情報をソースにして機密情報などを収集する米陸軍所属のオシント機関、アジア研究分遣隊(ASD)と協力関係を結んでいる。OSEの沖縄、バンコク、ソウルの各支局はASDと分析情報の交換をしている。ASDは1947年に創設され、キャンプ座間にある第311軍事諜報大隊に属している。2007年の資料によると、ASDには96人のスタッフがいて、うち75人が現地採用の日本人。アジアの15の言語やロシア語の15人の専門家も日本人だ。各種の刊行物を収集して、翻訳、分析を行っている。

OSEは予算や人員などを公開していない。OSEのインターネットの募集要項によると、オープンソース・オフィサー

(OSO)は「公に入手可能な幅広い情報について、深い知識をもって、傾向とパターン、しばしば微妙な関係を見分け、国家安全保障の問題にユニークな洞察を提供する」。また、OSOは世界の地域や軍事、経済、テロリズムなど特定のテーマについて専門知識を持つ。

インターンは、インターネット検索の高い能力や政治、歴史、外国文化についての見識、および以下の言語と関連の地域知識を持つ者が求められている。エストニア語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、トルコ語、アラビア語、ヘブライ語、ペルシャ語、ダリー語、パシュトゥー語、ウルドゥー語、ヒンディー語、中国語、朝鮮語、タイ語、ベトナム語、ソマリア語、ハウサ語、スワヒリ語、アムハラ語。

OSEは政府関係者がアクセスできるOpenSource.govというウェブポータルを運用していたが、19年6月にこれを閉鎖、その内容を国防情報局のJWICSというネットワークに移した。

軍や国防総省、国務省などの職員が極秘データにアクセスするためのネットワークで、インテリジェンス・コミュニティの外にいる人々はほとんどアクセスできない。

い。公開情報を扱うOSEの閉鎖性が強まっている。

CIAの元副長官・長官代理のマイケル・モレル氏とフーバー研究所シニアフェローのエイミー・ゼガート氏はフォーリン・アフェアーズ(19年5月号)に寄稿、こうした傾向に憂慮を表明した。「情報機関は常に干し草の山の中から針を見つけ出さなければならなかったが、今日、干し草の山は指数関数的に増えている」

「秘密情報は今も重要であるが、オープンソース情報はますます誰でもアクセスでき、米国にも敵対勢力にも潜在的に価値のあるものになりつつある」とし、OSEについて「空軍を陸軍の中に置いておくようなもの」と、官僚組織中に置いていて新たな任務に就く足を引っ張っていると指摘する。

「CIAにおいては秘密情報が今なお幅を利かせ、オープンソース情報は二の次にされている。(中略)オープンソース・インテリジェンスは、CIAやその他の既存の機関の中にある限り、注目を浴びないし、必要な資金を得ることもできない」として独自の機関を設けるべきであると訴えている。

新聞、ラジオ・テレビが主要なオープンソースであった時代から、ソーシャル・メディアが爆発的に成長するという、劇的な変化を迎えている。BellingcatやThe Citizen Labなど、オープンソースを基に高度な技能とツールで独自の調査報道をする市民ジャーナリスト組織が台頭しつつある。オープンソース・インテリジェンスも競争の時代に入った。

主な参考文献

- Oliver Renier, Vladimir Rubinstein, "Assigned to Listen" 1986
- Johnson, Laura Marie, "Establishing Broadcast Monitoring as Open Source Intelligence — The BBC Monitoring Service during the Second World War" 2013
- David Shank, "The FBIS Story — Listening to the World for 50 Years" 1991
- Joseph Roop, "Foreign Broadcast Information Service — 1941-1947" 1969
- "Foreign Broadcast Information Service History 1957-1967" 1972

連載③

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



「日本経済新聞がインターネットで成功したのは『経済メディア』だからだ」というのが通説だ。確かに世界を見渡して、デジタルメディアで成功しているのは、米国のウォール・ストリート・ジャーナル、英国のフィナンシャル・タイムズなど「経済系」だ。

しかし、日経はそれだけではない特異な新聞社だった。

世界初のコンピューター製作を完成

日経の創刊は1876年、生糸などの物価情報を掲載した三井物産の社内報が、社外に売られるようになり、『中外物価新報』の題名で公開された。

やがて編集部員が株を買い取って三井物産から独立した。

太平洋戦争中は産経新聞と合体したが、戦後『日本経済新聞』の名で独自の道を歩んだ。

株と商品相場の新聞を大きく変えたのは、1968年から8年間社長を務めた円城寺次郎だった。

経営難の「東京12チャンネル（現在のテレビ東京）」を買い取り、雑誌『日経ビジネス』を発行する「日経マクロウヒル社」（現在の日経BP社）を設立。さらに、株式情報サービスの「市況情報センター」（現QUICK）、日本経済研究センターなどの創設は、円城寺の仕事だった。

日本経済新聞に文化欄を新設、スポーツ欄も充実させ、それまで他の一般紙との「併読紙」だった日経を「単独紙」に変えたのも円城寺だった。円城寺のもう一つの大仕事は、コンピューターの導入だった。

通常、企業でコンピューターを導入する場合、給与計算などの経理処理、在庫管理、人事管理などが目的だ。しかし、円城寺は経営情報システムの研究者で後に青山学院大学の学長になる鵜澤昌和に「コンピ

ューターとは何か」と尋ね、新聞社ならではの応用を考えた。

それが、過去の記事や経済データを保管し、検索して取り出せるデータベースと、新聞の製作工程を完全に変える「コンピューター製作」だった。

日経にとって、コンピューター製作は空前絶後の大事業で、ここに社運を賭けた。鉛の活字をピンセットで摘みながら、組版を作る作業は、鉛の溶解もあつて、まさに3K職場だった。

このシステム構築を日経はIBMに発注したが、日本IBMでは対応できないと、米国本社のスーパリエンジニアを派遣しての作業になった。これは、IBMをして「わが社が手掛けたNASA（米航空宇宙局）のアポロ計画にも匹敵する難事業」と言わしめた。

この難事業については、杉山隆男の力作『メディアの興亡』（1986年に大宅壮一ノンフィクション賞を受賞）に詳しく書かれている。

米国防総省が「トップレベル」と評価

日経が製作システムをIBMに発注したことを知った朝日新聞社も、後を追ってI

B Mに発注したため、日経と朝日のシステムは「双子の兄弟」だった。

日経は、海外では東京証券取引所の株式指標「日経平均」を算出する会社として知られているが、メディア業界では、この「世界初のコンピュータ製作」を実現した会社として知られている。

この時に開発された技術が、今、我々が日常的に使っているパソコンのワープロソフトにもつながっている。ということ、日経の技術部門は、世界的なレベルだというプライドを持っている。

1996年ごろ米国の国防総省から、「日経の情報システムについての話を聞かせてほしい」という依頼があった。坪田知己が技術者とともに応じた。

国内外の通信社や証券関係の会社とのネットワークやデータベース、紙面のコンピュータ製作について約3時間レクチャーした。半年後に報告書が送られてきて、「民間の情報機関として世界トップレベル」との評価が書いてあった。

業務部門も他社とは異色

日経は、広告・販売といった業務部門も他社とかなり違っている。

ほとんどの新聞社は、電通や博報堂などの広告会社に広告スペースを売ってもらっている。しかし、日経は、日経本紙と『日経産業新聞』『日経MJ』などの専門紙について、自社で広告企画を立て、直接広告主の企業に呼び掛けている。このため、広告会社も「日経の仕事ぶりが一番勉強になる」と評すほどだ。

日経の読者の平均年収は他の一般紙に比べ、年間で300万円ほど高く、高額所得者のほとんどが日経の読者だ。そのために、車や宝石、ファッションなどの高級品の新聞広告は日経にしか出さない。この結果、不況になっても、広告料金の割引を低く抑えられている。

販売についても、他の新聞社が、「契約すると当初の1〜3カ月は無料です」という勧誘をする中で、日経は、契約したその日から日割計算で料金を徴収する。

日経は東京都内の販売店は直営だが、全国のはほとんどの地域で、他の全国紙や地方新聞の販売店に販売委託をしている。このため、電子新聞発行についても、販売店からの圧力が少ないというメリットがあった。

もう一つの日経の特色は経理部門だ。

毎月、部門ごと、媒体ごとの収支を算出しているため、どの部門が稼いでいるかが一目瞭然。経営の意思決定をする常務会でその報告が伝達されるため、編集局の部長レベルまで、他部門の収支を知っている。

全社で経営計画を作る

何よりも日経らしい経営スタイルは「長計（長期経営計画）」と呼ばれる経営計画の作成だ。毎年5月から8月まで、各部門から将来の経営幹部を期待されるデスククラスの社員を選抜して経営課題を議論する。時には海外調査も行う。

坪田は1991年から電子メディア部門の分科会委員を7年間務めた。

2000年頃、中国新聞社の経営企画部門の社員が、大学の修士論文のテーマに「新聞社の経営」を選んだ。日経と他社の経営の相違について調査した結果、彼が一番強調したのが、この長計システムだった。

日経は自社を「経済に関する総合情報機関」と定義している。新聞にこだわらず、日本のビジネスマンに最新の経済情報を届けることを使命としている。このことがデジタルメディア展開への苗床になった。

（続く、文中敬称略）

日記で読む昭和史 ⑪⑤

「生ける神々」とも
てはやされた末に

生き残った特攻隊員の戦後

共同通信社社友
国分 俊英

評論家・清沢冽の『暗黒日記』 1945
(昭和20)年1月14日。清沢はこの日の朝刊に掲載された記事を切り抜き「日本青年が比島(フィリピン)で死ぬのは、こうした悪ふざけたドドイツ(都都逸)的情緒のためなのか。ああ」と記した。

「俺も散らうぞ華やかに」「前線に空の特攻隊の歌生る」の見出しが付いた記事は、フィリピンの陸軍航空部隊で特別攻撃隊(特攻隊)として出撃する「二十歳前後の若武者」を送る「空の特攻隊の歌」が作られたというものである。記事は「昨日も今日もこの歌を口ずさみつゝ、帰らぬ空に飛ん

でいくのだ」と称賛、その歌詞を紹介している。

一、咲いた桜が男の子なら 慕ふ胡蝶は妻じゃもの 意気で咲け 桜花 八絃一字の八重桜

二、明日は初陣軍刀を 月にかざせば散る桜 意気で咲け 桜花 俺も散らうぞ華やかに

三、日本桜の枝のびて 花はアジアに乱れ咲く 意気で咲け 桜花 挙る凱歌の朝ぼらけ

四、天下無敵の荒鷲の 姿頼もし 花の空 意気で咲け 桜花 君は御空の特攻隊日本人が好む桜に例えて、華々しく死地に赴くことを美化する軍歌に「同期の桜」がある。海軍兵学校から広く歌われるようになった。

「見事散りましょ 国のため」「花の都の靖国神社 春の梢に咲いて会おう」といった歌詞が盛り込まれている。この「空の特攻隊の歌」も中身は同じようなもので、清沢は辛らつな批判を浴びせたのである。

特攻と言えば、最も知られているのは「航空特攻」だ。飛行機に爆弾を積んで敵艦船に体当たりする。太平洋戦争で日本の敗色濃厚になった44年末から陸海軍が実施

した。搭乗員の体当たり・自爆を前提にした特攻兵器はこれだけではなかった。

海軍で実行されたのは、人間魚雷と呼ばれる「回天」、小型ボートに爆薬を付けて艦船に体当たりする「震洋」、特殊潜航艇といわれた「甲標的」などがあった。

震洋はベニア板で作られ、エンジンはトラック用のものを転用した。米軍からは「自殺艇」と呼ばれていたという。

名作「死の棘」の作家として知られる島尾敏雄は、震洋の「第18震洋特攻隊」の隊長だった。島尾は学徒動員により43年9月九州帝国大学を繰り上げ卒業、海軍予備学生に志願した。

水雷、魚雷の訓練をさせられた後、奄美群島・加計呂麻島に設けられた、この特攻部隊の指揮官(中尉)に充てられた。部下は180人だった。

8月15日以降は生きる屍

『島尾敏雄日記』 45年8月13日——「夕刻『特攻戦出撃用意』の命令が出た」。島尾の部隊にはそれまでも2回、同様の命令が下されたが、「出撃命令」は出なかった。

この「13日夕刻」というのは、天皇の聖断によりポツダム宣言受諾を決める前日で

ある。こうした中央の動きは現場に伝わっていなかった。だが、「出撃用意」が「出撃命令」とはならなかった。

辛うじて生き延びた島尾が部隊を引き連れ島を脱出、神戸の実家にたどり着いたのは1ヵ月後のこと。母はすでに亡くなっており、繊維商を営む父親と暮らし始めた。

「余は昨年八月十五日に既にくだらぬものとして生き残った。余が生きているのはミホへのみれんだ」(46年1月26日)、「余は現在無職である。父のすねかじり也。(略)余は既にして生ける屍也」(同1月28日)。

特攻隊なのに生き残ってしまった苦悩を、こう記した。ミホとは、加計呂麻島で知り将来を誓い合った国民学校教諭の太平ミホ(後の夫人で作家・島尾ミホ)のことである。島尾はミホと結婚、47年5月によりやく神戸市立外事専門学校(現・神戸市外国語大学)の助教授の職を得る。

徳川夢声の『夢声戦争日記』45年1月25日。夢声一行は海軍の特攻基地などを慰問に回った。片岡千恵蔵、月形龍之介、高峰三枝子、轟夕紀子など当時一流の俳優が勢ぞろいして慰問した。

夢声は「特攻隊の勇士たち」「生きながらの若き神々」と記述。公演後の酒席での

特攻隊員の情景を「無邪気で、おとなしやかで親しみやすい」と感じたという。

粗暴化し「特攻崩れ」の汚名

夢声のこうした記述は戦時中の新聞報道を通じた大方の評価であった。だが、敗戦と同時に世間の見方は180度変わる。生き残った隊員たちは「特攻くずれ」と冷やかにやゆされた。そのうえ復員しても食料はない、まして職もなかった。

作家の『高見順日記』45年12月28日——「復員崩れ、特攻隊崩れという新語が新聞に見えている。生活に窮した復員兵士が闇屋になる。これを復員崩れという。自暴自棄になった特攻隊員が強盗を働く、これを特攻崩れという。なんという悲しい言葉だろう」。

島尾はミホを迎えに九州に出向いた46年1月18日に「西日本新聞は今日の記事に福岡の特攻隊くずれの強盗団一味の記事が出ている」と日記に書きとめた。これだけのことだが、粗暴化する一部「特攻くずれ」に、悲しみを感じてのことだろう。

医学生であった作家の山田風太郎は祖父死すの電報を受けて、47年4月5日急きょ兵庫県・関宮村(現・養父市)に向かう。

東京発の列車は大混雑で山田は京都まで立ち続け。その中で青年が「同伴の娘をいきなり抱きて頬、頸に接吻す」「また接吻し耳に何ごとか語る」。山田はこの青年を特攻隊だったろうとみて次のように記す。

「彼等の無恥低級なること憐れむに耐えたり。今より二年以前この輩、殉忠無垢の生ける神々として国民崇拜の的」だったとし、「曾て予科練(特攻兵士を輩出した海軍飛行予科練習生)の生徒にして今は闇屋とダンスホールに明けくれる輩をみると一、二にとどまらず」

前出の高見は「特攻司令官は隊員をおだてて『諸神は』』といった。神が今や強盗になっている。彼等の心事は涙に値する」と記し、戦争に翻弄された若者に同情する。しかし強盗は許せないとし、「特攻隊員は、立派な人間もいるだろうが、酒と女で甘やかされ、一歩誤れば強盗となりかねない人間になっているのが多い」とし、「甘やかした奴等が悪い」と糾弾するだけではすまない。

「責任を何でも他に転嫁する今の風潮は、人間の道義をいよいよ頹廢させ、追剥強盗をいよいよふやしている」——これが高見の結論であった。

連載
30

大正デモクラシー中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



満州事変による関東軍の全満州制圧、さらに満州帝国建国で、日本の世論が軍部支持で大いに沸き上がる中、冷静に事態の進展を見守る男がいた。

事変勃発から10年後の1941年10月14日東京・銀座で、雑誌『満州評論』掲載のための中国問題専門家6人による座談会「大陸政策十年の検討」が開かれた。席上、彼は「満州で軍のこの事件の中心になっている人達は、日本のことだけのことしか知っていない人、いわば日本独尊派——そういう言葉もおかしいが、相手の方のことなど考えていない、詰り自分の立場から一方的にしか見ていない人々を中心とした運動だ」と述べた。その上で「対象をはっきり見ることと、世界的な環境を適当に考慮して進むという事がなくて、一方的に自分の足許の国内問題だけを主にして遮二無二解決したとした所に無理もあったし、方式の顛倒もあったという気がするのですね。そ

の問題をとき明かして進まなければ、仮令熱情を持っていたとしても、僕はこれ以上の発展は出来ないと思う」（『満州評論』同年10月25日号、『橋樑著作集第3巻』所収、勁草書房）と悲観的な見方を示した。

この冷静な発言をした男とは、ゾルゲ事件で首謀者の一人として逮捕された尾崎秀実だった。朝日新聞記者から第1次近衛内閣嘱託、逮捕時は満鉄調査部嘱託を務めていた。何と逮捕されたのは、座談会の翌朝だった。彼がいう「明らかにすべき問題」とは、中国側の民族意識の高まりである。それに伴う抗日運動が日本を日華事変へと引きずり込み、泥沼化する戦況がさらに日本を日米開戦へと導こうとしていた。

尾崎の声価を高めたのは朝日の上海特派員だった1936年12月の「西安事件」の分析。事件は同地で共産党の掃討に当たっていた張学良らを督軍に來た蒋介石総司令を張らが拉致監禁するクーデターだが、蔣

の生死さえ不明な時点で、尾崎は事件が抗日民族統一戦線の結成につながると予測した。予測が的中したのは、尾崎が常に中国民衆の民族意識の高まりに注目していたからだ。

本連載で取り上げて來た吉野作造、清水安三、1920年代の大阪朝日新聞の社説といった良質の大正デモクラシー中国論は、いずれも中国の民衆の動向に目配りしたチャイナウオッチだった。

しかし、満州事変前後から、中村大尉虐殺事件などをめぐって、大阪朝日も含め新聞論調は、「満蒙は日本の生命線」というスローガンの下、国益保護、国権の伸張など軍部に操作された日本の大衆世論の要求に媚び、さらにそれを煽るように論調を調節させていった。

冒頭取り上げた座談会の出席者のうち長老格の橋樑は、豊富な中国在住経験を持つ中国社会研究者で、特に中国を儒教社会ではなく道教社会として描いた当時指折りの中国通だった。橋は事変直前に統制派の永田鉄山や事変を指導した石原莞爾らとの会見を通じ事変支持へと転向していった。座談会でも、尾崎の指摘に対し、その転向を正当化する発言を繰り返した。

「石原の説は色々聞いたが、兎に角日本は今のうちにロシヤを防いで中国を抑えるだけの武力を建設して置かなければ駄目だ。そうでなければ日本の国の基礎が危ないという訳だ。その為にはやはり満州を軍事的及び経済的に制御する必要がある。：現在の日本を、自由主義の雰囲気の中に居眠りして居る政治家に国運を任して置いては危い。どうしても軍事勢力を中心にして日本を引摺^{ひきず}って行かなければ駄目だ。それをやるには永田の先刻の話と具体的には石原の先刻の計画を強行する必要がある。こういう事で僕が彼等に合流したのは事変二月^{ばか}許り前の事です」

軍部は現場の記者や専門家を懐柔して味方に付けメディア操作を進める一方で、在郷軍人会などを通し満州事変の正当性を民衆に訴える講演会を全国で展開した。憲兵司令官の参謀次長への報告では、9月25日から10月1日までに開かれた国防思想普及講演会は全国で計870回81万6千人余りを動員した。

「講演^{ちやくちやく}ハ著々其効ヲ収メ満蒙ノ權益援護並ニ日支問題ニ関スル一般ノ関心ハ日毎ニ昂マレル折柄満州事変勃発ノ報伝リ支那ヲ膺懲スルニハ絶好機ナリト叫ビ今や地方一

般ノ輿論ハ此ノ際日支問題ヲ一挙ニ而モ根本的ニ解決スヘシトノ強硬論ヲナスモノ多キニ至レル」(『資料日本現代史8』、大月書店)と報告した。

ポピュリズムが軍国主義を醸成

前回紹介した掛川トミ子論文は、東京朝日の社説が「日本軍の行動を『厳粛無比の事実』をもって絶対化し、客観的批判を封じた」と分析し、それまでの幣原協調外交から一転して軍の暴走支持へと変節した大新聞の責任を問うた。「厳粛無比の事実」は、尾崎の言う「日本独尊派」に通じる。対外的には侵略の拡大を是認し、国内での異論排除の総動員体制を醸成していった。

本連載ではしばしば大正デモクラシーに関して「内にあつてはデモクラシー、外にあつては帝国主義」という見方は是非を論議してきた。1920年代の軍縮、普選支持から30年代の満州事変支持、政党政治軽視へと容易に変わる大衆世論をデモクラシーと言えるのかどうか、疑問だ。

『満州事変はなぜ起きたのか』(中公選書)の著者、筒井清忠は「陸軍の急進的行動の背後には、新聞の煽動^{せんどう}により、満州事変を熱狂的歓呼で迎えることになる大衆の

世論があった。それは、日比谷焼打ち事件・憲政擁護運動・米騒動・反アメリカ排日運動・反中国排日運動という形をとり、明治末以来顕現してきた大衆の政治力の発露でもあった。：とくに中国に対するものはマグマのように溜^たまっていて満州事変に際し、その爆発的支持という形で発露したといえよう」と指摘する。

大正期は西欧近代の市民(ブルジョア)社会で生まれた民主主義思想が紹介され、普及する時期であったが、一方では大衆がその主張を直接行動で訴える時期でもあった。理性的な議論よりも、メディアによって煽られた感情論によって世論を形成し、大衆が行動に移すポピュリズムの時代に入っていた。

軍部はそれを巧みに利用し、商業化したメディアも追随し、さらにそれを煽る役割も演じていく。ポピュリズムは大衆主義とも訳されるが、大衆迎合主義とも訳される。権力とメディアはポピュリズムの動向を左右し、される関係にある。

この時期の日本の誤りは、軍だけの責任でも、新聞だけの責任でもなく、大衆を含む軍、メディア三位一体の独り善がりのポピュリズムにあったと言えよう。

◆ 調査会だより ◆

● 「日本人の働き方100年」写真集発刊

新聞通信調査会は写真集「日本人の働き方100年一定点観測者としての通信社」を発刊しました。A4判135ページで定価1000円（税別）。この100年の働き方、暮らしぶり、働く女性の姿を織り交ぜた約140枚の写真を掲載しています。またこれらの写真を展示する写真展を1月16日（土）から30日（土）まで東京国際フォーラムロビーギャラリーで開催します。



のあった記者個人を表彰するボーン・上田記念国際記者賞の推薦受け付けが昨年12月に締め切られ、報道各社の特派員・記者7人が推薦されました。今後、選考が行われ、2月に受賞者が発表されます。

● 1月講演会は新しい米政権について

新聞通信調査会は1月27日（水）に東京都千代田区のプレスセンタービル9階会議室で「トランプは復活するか 2021年国際情勢展望」の演題で共同通信社外信部長の近澤守康氏に講演していただきます。講演内容はメディア展望3月号に掲載します。

● 裁判記録閲覧ハンドブック刊行

新聞通信調査会は昨年12月25日、報道関係者が裁判記録を閲覧する際のノウハウを満載した「記者のための裁判記録閲覧ハンドブック」を発刊しました。四六判サイズ186ページで定価500円（税別）。



編集後記

■新年明けましておめでとうございます。本年も引き続きよろしくお祈りします。旧年中から続くコロナ禍の中での正月いかがお過ごしでしょうか。さて、今月号の巻頭には、昨年11月に開催したシンポジウム「新型コロナと人生100年時代～メディアに求められる新たな提案力・分析力」での養老孟司氏の基調講演部分を置きました。老化は病気だから治せるとの説の紹介や、情報は常に過去のことですいつも手遅れ、報道は神様目線、自分の死はない、等々、目からうろこの興味深い講演だったと思います。

■11月の月例講演では、時事出版局の武部隆氏に「ウィズコロナと地方行政」という演題で新型コロナの現状を詳しく語っていただきました。ウィズコロナの時代の問題は何か、生き方は？ コロナ禍は、期せずして行政の問題をいろいろとあぶり出したように思います。参考になる講演だったと受け止めました。

■鳥居英晴氏の「重要性増すオープンソース・インテリジェンス」は今月号で終了です。一般に公開された情報をソースにして機密情報を収集するオシント機関という言葉は、知りませんでした。このような情報収集を英米は重要視していたのだと改めて認識しました。

■「調査会だより」にもありますが、弊会は「記者のための裁判記録閲覧ハンドブック」を発行しました。検察庁などで裁判記録を閲覧できるはずなのに、そうするのが難しい現状が背景にあります。ご参考手に取ってみてください。

■コロナ禍でのちっ居生活が続きますが、お元気で過ごしてください。（倉沢章夫）

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467
◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021